

東アジア統合へ向かう日本の挑戦¹

自由貿易地域実現のために

中央大学 長谷川聰哲研究会 国際関係分科会

小川 記正² 橋本 昌和³

石井 智⁴ 向井 さゆり⁵ 米岡 菜津子⁶

中村 恒也⁷ 福澤 徹英⁸ 新保 克尚⁹

佐々木 英登¹⁰ 上條 真之¹¹ 戴 蘇燕¹² 堀 忠好¹³

¹ 本稿は、2004年12月11日、12日に開催される、ISFJ（日本政策学生会議）、「政策フォーラム2004」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、長谷川聰哲教授（中央大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得べき誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

² 中央大学経済学部3年 norimasa-o@mub.biglobe.ne.jp

³ 中央大学経済学部3年 masakazz@mub.biglobe.ne.jp

⁴ 中央大学経済学部3年 skyline-to-satoshi@k8.dion.ne.jp

⁵ 中央大学経済学部3年 b2224023@kei.chuo-u.ac.jp

⁶ 中央大学経済学部3年 kome-202@agate.plala.or.jp

⁷ 中央大学経済学部3年 kouya19830408@ybb.ne.jp

⁸ 中央大学経済学部3年 irregular_rhythm@hotmail.com

⁹ 中央大学経済学部3年 katsu_faust@hotmail.com

¹⁰ 中央大学経済学部3年 sky-runner.sss-15@jasmine.ocn.ne.jp

¹¹ 中央大学経済学部3年 kamijo_masayuki@yahoo.co.jp

¹² 中央大学経済学部3年 suyan25@hotmail.com

¹³ 中央大学経済学部3年 ta12_24hori@hotmail.com

監修（要旨）

監修者 中央大学経済学部 長谷川聰哲教授
論文作成者 小川記正 橋本昌和

今日、世界各地域でリージョナリズムの動きが強まっている。リージョナリズムとは、正式な経済協力や経済統合の取り決めのことを意味し、その目的は二国間あるいはそれ以上の数の諸国間で貿易や投資の自由化および円滑化を通じて経済成長を達成することである。このような意図から、EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）、MERCOSUR（南米南部共同市場）に代表されるリージョナルは取り決めが活発化している。また、WTO による多角的貿易自由化交渉での先進国と開発途上国との間の利害関係による進展の遅れ、難しさのなかで、FTA（自由貿易協定）という二国間取り決めの交渉活動も増加している。このような現状のもとで、東アジア、そして日本はどのような政策をとっていくべきなのか、どのように協力関係を築いていくべきなのかを考えていくことが本論文の目的である。

そもそも、この世界のなかで、日本の唯一の選択肢は「東アジア統合」の一翼を担うことしかないのかという根本的疑問は存在する。しかしながら、東アジア国家間の相互依存関係の深化、市場メカニズム主導の地域化の過程、そして世界全体のリージョナリズムの拡大を考慮に入れると、「東アジア統合」に向かう流れは避けられそうもない。その上で「東アジア統合」を考えると FTA がキーワードとして注目される。FTA を考える上で問題になるのが、WTO と FTA の整合性であり、我々日本が WTO のみで外国との通商政策に臨めば、対外政策は一向に進展しないであろう。今日の WTO による貿易自由化交渉は、グローバリゼーションの進展によって負の影響を受けていると考えている団体、グループの反対によって、難しいものとなっているからである。そのなかで貿易自由化を進めていくには FTA は不可欠であり、FTA は WTO を補完し、世界貿易の自由化を推進するものとして捉える必要がある。そのためには FTA を閉鎖的なものにしてはならず、並行して WTO の下での多角的貿易自由化交渉を積極的に進めていく必要がある。WTO と FTA はこのような関係を築いていくのが現時点では最も現実的である。

以上のことを踏まえると、東アジアに必要なものはリージョナリゼーションではなくリージョナリズム、つまり市場メカニズムを媒介として域内貿易を活発化させるのではなく、地域統合という制度化が必要であり、東アジア内の相互依存度の高まりを考えたいうえでの制度化による枠組みの形成は欠かせない。国際経済学者 B・Ballasa は①「自由貿易地域」、②「関税同盟」、③「共同市場」、④「経済同盟」、及び⑤「完全な経済統合」の五つの段階で発展すると説明している。日本・中国・韓国・シンガポール・ASEAN4 による東アジア経済統合は、政治体制、金融、文化などの問題を抱えており、またどの国がリーダーシップを発揮し、イニシアティブを握っていくのかなど一筋縄ではいかないであろう。しかし経済活動を行なううえで、貿易が経済成長を牽引することは、世界銀行等の実証的研究で明らかとされている。だからこそ各国が貿易障壁撤廃に向けて二国間交渉を進め、貿易拡大を目指しており、東アジア域内でも貿易障壁を削減し貿易による円滑化を進めようとしているのである。そこで、第一段階である「自由貿易地域」を目指すことを短期目標に設定し、その「自由貿易地域」をどのような手順で進めていくべきかを数量的見地から実証的に分析し、政策提言に結びつける。

目次

監修書（要旨）

はじめに

第 1 章 東アジアと世界

- 第 1 節 リージョナリズムの進展
- 第 2 節 「東アジア統合」という流れ
- 第 3 節 FTA を用いたリージョナリズム
- 第 4 節 WTO と FTA
- 第 5 節 地域統合の定義

第 2 章 貿易マトリクスによる分析

- 第 1 節 日本・中国のマクロ的關係
- 第 2 節 中国・ASEAN4 のマクロ的關係
- 第 3 節 日本・ASEAN4 のマクロ的關係
- 第 4 節 日本・シンガポールのマクロ的關係
- 第 5 節 日本・韓国のマクロ的關係
- 第 6 節 中国・韓国のマクロ的關係

第 3 章 東アジアの実証研究

- 第 1 節 相関・共分散分析
- 第 2 節 因子分析
- 第 3 節 重回帰分析

第 4 章 政策提言

- 第 1 節 分析の総括
- 第 2 節 日本の政策の現状
- 第 3 節 2 つの提言

おわりに

はじめに

21 世紀に入り、東アジアの貿易システムは新たな岐路に立たされている。世界の各地域で FTA（自由貿易協定）、RTA（地域貿易協定）などの地域統合が進んできたなかで、日本を含めた東アジアは遅れをとっている。これを受けて、近年東アジアでも FTA 締結に向けて各国が活発に動いており、EU や NAFTA などに対応しようと「制度化」を進めている。また、東アジア域内での貿易・投資の相互依存度は高まる一方で、これを枠組みを形成必要性も出てきた。

本論文ではこのような現状のなかで「東アジアの統合」に向けて日本がどのような政策手段をとっていくべきなのかを考えていく。第 1 章では、世界の地域統合へ向けた動き、東アジアの動き、なぜ FTA なのか、地域統合の定義、などを考え現状の本質を理解する。第 2 章では、東アジア各国間の関係性を貿易マトリクスから見ていくことで、マクロ的特性を評価する。第 3 章では、東アジア全体の関係性を包括的に分析していくことで、第 4 章の政策提言に結び付けていく。

第1章 東アジアと世界

第1章では、東アジアと世界の地域統合への動きを、FTA、地域統合などの定義を通して考察していく。第1節では世界の現状、第2節では「東アジア統合」に向かうしかないのかを検討し、第3節ではリージョナリズムの活発化の理由を考え、FTAの経済的効果について検討する。また、第4節でWTOとFTAの関係性について考え、第5節では地域統合の定義を見に行くこととする。東アジアが「自由貿易地域」を目指していくことが、短期的な目標となる。

第1節 リージョナリズムの進展

今日の世界は、グローバリゼーションの進展とともに各地域でリージョナリズムの動きが強まっている。リージョナリズムとは、正式な経済協力や経済統合の取り決めのことを意味し、その目的は二国間あるいはそれ以上の数の諸国間で貿易や投資の自由化および円滑化を通じて経済成長を達成することである。これに対して、リージョナライゼーションは、東アジアのような「市場誘導型」の統合を意味し、正式な協力の枠組み無しに域内の貿易、投資および労働移動の流れが活発化した結果として、経済の相互依存度が増大することをいう^{注1)}。世界のリージョナリズムの例としては、EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）、MERCOSUR（南米南部共同市場）、SAPTA（南アジア特惠貿易協定）、ANZCER（オーストラリア・ニュージーランド経済協力緊密化協定）などを挙げることが出来る。そのなかで東アジアは AFTA（アセアン自由貿易地域）のみで、他地域に比べて遅れをとっているという現状である。

また、WTOによる多角的貿易自由化交渉での先進国と開発途上国との間の利害関係による進展の遅れ、難しさのなかで、FTA（自由貿易協定）という二国間取り決めの交渉活動も増加している。JETROによれば、2004年5月現在でGATT・WTOに通報されたFTAの件数は107にも及んでいる。そのうち87件が1990年以降に発効されたものとなっており、各地域で急速に地域統合によるリージョナリズムの動きが活発になっている【図1-i】。日本は、2002年11月にシンガポールとの間でJSEPAを発効、メキシコとは今年の3月に大筋合意に達した。また、東南アジアのフィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアとの交渉も現在進行中である。

このような現状のもとで、東アジア、そして日本はどのような政策をとっていくべきなのか、どのように協力関係を築いていくべきなのか、を考えていくことが本論文の目的である。

注1) Chia (2002)

を遂げている。東アジアでは「制度」というものよりも、こうした市場メカニズムが先行して「地域」を形成してきたのである。

次に、世界全体からの「統合」というものの流れを見る。1957年にEEC（欧州経済共同体）の設立を目的としたローマ条約が締結され、これがFTAの第一号となった。その後、今日まで107件のFTAが通報されているが、そのうちの約半数が欧州によるものである。EUはFTAを通商戦略の柱としており、欧州域内ではEU拡大のための協定によりFTA締結を進めている。これは、リージョナリズム形成という目的のための手段としてFTAが結ばれてきたと考えられる。欧州におけるFTAも多いが、世界のほかの地域でもFTAが締結されている。MERCOSUR（1991年）、NAFTA（1994年）SAPTA（1995年）やCIS経済同盟（1994年）などである。近年ではこうしたFTAとFTAを結ぶ地域間の協定も検討されており、また地域横断的な協定も増加している。

以上のような、東アジア国家間の相互依存関係の深化、市場メカニズム主導の地域化の過程、そして世界全体のリージョナリズムの拡大を考慮にすると、「東アジア統合」に向かう流れは避けられそうもない。また、ここでこうした流れがあることは確かになった。次節では、このようなリージョナリズムの動きが活発化しているなかでどのような経済効果がメリット、デメリットとして考えられるのかを見る。

第3節 FTA を用いたリージョナリズム

近年、東アジアでもリージョナリズムの動きが活発になっている理由は何であろうか。第一に、97年のアジア経済危機が挙げられる。タイが固定相場制を放棄し、他のアジア諸国に波及することで広がったもので、それを受けて各国は通貨協力やマク

ロ経済政策強調を模索した。そこで、域内における経済の相互依存関係が浮き彫りにされたため、貿易や投資に関わる機能的協力が提唱されたのである。これまで「市場誘導型地域化」を進めてきた東アジアは「制度化」による地域統合の必要性を感じているのである。第二に、2001年にWTO加盟を果たした中国の存在で挙げられる。中国に対しては「中国脅威論」なども存在するが、13億人の消費市場は魅力的であり、輸出市場として大きな意味を持つ。現在はその消費のほとんどが沿海部に暮らす人びとに限られており、中国国内では所得格差は拡大する一方で問題は深刻であるが、2008年の北京五輪に向けて中国でのビジネスチャンスは広がるはずである。WTO加盟によって開放が進むので、情報サービス、金融・保険、運輸・通信業など未開拓の産業は規制緩和により進出しやすくなる。第三の理由は、各産業が外国市場に対して特恵的なアクセスの確保に関心を持つようになったことである。域内貿易が促進された背景には、多国籍企業による工程間分業が主流となったことが考えられる。①自由化による貿易障壁の削減、②グローバル化のなかでインフラが整備され、輸送コストが低下、③そして技術の進歩、以上の3点から最適立地の下での分業体制が確立された。生産拠点としての、また消費市場としてのより良い環境を求めて、各産業はアクセス確保に関心を持っている。第四に、経済協力に関わる合意がコミュニティ意識を生み出し、過去にあった近隣諸国との緊張を修復する機会を提供してくれるということが挙げられる。EU設立の動機にもこの要因はあったとされる。以上のようなメリットを有すると考えたうえで各国は東アジア地域の制度化に向けて動いている。

次に、FTAとはどういうものなのかをその経済効果から検証する。貿易に関する効果には、域内国・地域間の貿易に直接的な影響を及ぼす「静態的效果」と、生産性の上昇や資本蓄積など

【表目】			
東アジアのジョイント発展理由			
制度に地域の特			
WTO加盟国と国存在			
特徴を確保関心			
コミュニティ意識の提供			

が生じることで間接的に経済に影響を及ぼす「動態的效果」がある^{注2)}。静態的效果には「貿易創出効果」「貿易転換効果」「交易条件効果」などがあり、動態的效果には「市場拡大効果」「競争促進効果」「技術拡散効果」「国内制度改革効果」がある。

【表目】						
FTA による効果						
静態効果	貿易創出効果	貿易転換効果	交易条件効果			
動態効果	市場拡大効果	競争促進効果	技術拡散効果	国内制度改革効果		

- ・貿易創出効果とは FTA 加盟国間の貿易障壁が撤廃されることで国内の非効率的生産が縮小し、より効率的生産が可能な加盟相手国からの輸入が創出される効果である。
- ・貿易転換効果とは効率的な非加盟国の生産を輸入していたが、それが非効率的な加盟国からの輸入に転換される効果である。
- ・交易条件効果とは加盟国間の貿易量の拡大が非加盟国に対する影響力の拡大を通して、加盟国の交易条件を改善させる効果である。
- ・市場拡大効果は関税撤廃などによって市場が統合され、域内企業にとって市場拡大となり生産や流通面で規模の経済効果と最適立地を可能にして利益が生み出される効果である。
- ・競争促進効果とは市場統合によりこれまで国内で独占地位を築いていた大企業も域内他国の同業企業との競争にさらされることになり価格の低下や品質の向上など、より効率的な生産を実現する効果である。
- ・技術拡散効果とは、域内他国の優れた技術・経営ノウハウが直接投資などを通じて流入することで国内企業の生産性が上昇する効果である。
- ・国内制度改革効果とは FTA 締結交渉や締結後の加盟国間・地域間の競争で国内規制や制度の見直しを促進する効果である。

それぞれの効果がプラス、マイナスに働くかは加盟国、非加盟国によって異なり、またその大きさもそれぞれ異なる（これに関する研究は多数発表されている）。FTA 加盟国への利益と非加盟国の損失を比較することで世界全体への影響を計測することが出来る。FTA が市場拡大効果、競争促進効果、技術拡散効果をもたらし、加盟国の成長を促すなら、加盟国だけでなく非加盟国にも利益が期待できる。近年の FTA 交渉の背景にはこうした動態的效果への期待が大きい。各国が、FTA のメリットがデメリットを上回っていると考えから推進している、ということも出来る。

日本も WTO による多角的貿易自由化交渉だけでなく FTA も重視する政策に転換したが、これは EU や NAFTA において FTA の貿易創出効果などの静態的效果だけでなく、動態的效果も計測されたことが影響している。また国内の構造改革を促進する効果（国内制度改革効果）や、FTA による幅広い経済連携やルールの取り決めの強化が可能であることも影響している。

第4節 WTO と FTA

FTA について考えるうえで問題になるのが、WTO と FTA の整合性である。WTO の前身である関税及び貿易に関する一般協定（GATT）の第 24 条で、域外に対して障壁を高めないこ

注2) Viner (1950) Ballasa (1961)

とや域内での障壁を実質的にすべての貿易で撤廃する、そして地域統合は 10 年以内に完成させることなど一定の条件の下で、最恵国待遇原則 (MFN) の例外として FTA は正当化されている。

今日の FTA は「ブロック経済」のようにも見えてくる。EU、NAFTA などは非加盟国に対して排他的であるようにさえ感じさせる。当然、域内は強い同盟関係を築いている。しかし実際は域外に対して障壁を高めるようなことは無く、WTO はそのようなルール違反を許していない。またブロック経済のように感じられるほど FTA は大きな力を持っていると考えられる。1930 年代のブロック経済化の繰り返しにはならないように WTO も過去からの反省を活かし FTA に対し留意している。

日本が WTO のみで外国との通商政策に臨むと、対外政策は一向に進展しないであろう。今日の WTO による貿易自由化交渉は、グローバリゼーションの進展によって負の影響を受けていると考えている団体、グループの反対によって、難しいものとなっている。2001 年 11 月から開始された新ラウンド交渉、ドーハ開発アジェンダは 140 カ国余りの加盟国が参加して開催されたが、スムーズに進展していない。そのなかで貿易自由化を進めていくには FTA は不可欠であり、FTA は WTO を補完し世界貿易の自由化を推進するものとして捉える必要がある。そのためには FTA を閉鎖的なものにしてはならず、並行して WTO の下での多角的貿易自由化交渉を積極的に進めていく必要がある。WTO と FTA はこのような関係を築いていくのが現時点では最も現実的である。

第5節 地域統合の定義

第一節でも述べたが、東アジアにおけるリージョナリゼーションは市場メカニズムを媒介として地域内の貿易が活発化したものである。これに対して、EU、NAFTA などは制度的な枠組みが先行して、そのもとで地域化を進めていくリージョナリズムである。いま東アジアに必要なのは、地域統合という制度化である。東アジア内の相互依存度の高まりを考えたらうで制度的な枠組みの形成は不可欠である。

では、制度的な地域統合の枠組みにはどのようなものがあるのだろうか。B・Ballasa は「経済統合の理論」のなかで①「自由貿易地域」、②「関税同盟」、③「共同市場」、④「経済同盟」、及び⑤「完全な経済統合」の五つの段階で発展すると説明している^{注3)}。まず①は加盟国間の関税及び数量制限などの貿易に関する障壁を撤廃するというもので、現在の FTA のうち約 7 割はこの第一段階の自由貿易地域である。②は①「自由貿易地域」に加えて加盟国の対域外関税を共通にするというものである。③は貿易上の制限撤廃に止まらず、加盟国間での資本・労働力等の生産要素の自由な移動を認めるというものである。④は③「共同市場」にプラスして共通マクロ経済政策の調整を行うという統合である。⑤は経済政策が完全に統一され、超国家的機関の設立によってもたらされる統合の最終形態である。

NAFTA、AFTA は①「自由貿易地域」である。1958 年に発足した EEC (欧州経済共同体) は②「関税同盟」からスタートした。また MERCOSUR も関税同盟である。今日の EU は共通通貨ユーロを使用している国家も多く共通マクロ経済政策を行っているという状況に近いものがあり④「経済同盟」と考えられている。⑤「完全な経済統合」に至っている地域は無い。

日本・中国・韓国・ASEAN4・シンガポールによる東アジア経済統合は、政治体制、金融、文化などの問題を抱えており、またどの国がリーダーシップを発揮し、イニシアティブを握って

【表1】 B・Ballasaの『経済統合の段階』	
第1段階	自由貿易地域
第2段階	関税同盟
第3段階	共同市場
第4段階	経済同盟
第5段階	完全経済統合

注3) Ballasa (1961)

いくのかなど一筋縄ではいかないであろう。しかし経済活動を行う上で、貿易が経済成長を牽引することは世界銀行等の実証的研究で明らかにされている。だからこそ各国が貿易障壁撤廃に向けて二国間交渉を進め、貿易拡大を目指しており、東アジア域内でも貿易障壁を削減し貿易による円滑化を進めようとしているのである。そこで第一段階である「自由貿易地域」を目指すことを短期的な目標に設定し、次章以降ではそれに向けての東アジアのマクロ的特性について検討していく。

第2章 貿易マトリクスによる分析

前章ではリージョナリズム、FTA と WTO の整合性を中心に世界の流れ、とりわけそのなかで東アジアにフォーカスして議論してきた。

単に「東アジア統合」といっても、それは政治面・金融面・文化面など多くの問題を含んでおり非常に複雑なものであるということは自明である。また EU・NAFTA などのような地域統合、つまり長期的な目標として全面的な統合を目指すのであれば、これらの問題を避けては通れないであろう。しかし、統合過程である今、包括的な解決案を打ち出すこともまた困難である。

そこで当研究では、前述のとおり国際経済学者 B・Ballasa の『経済統合の理論』をもとに「地域統合の発展段階」を定義した上で、第一段階目である自由貿易地域を短期の目標に設定し、更には分析の切り口を貿易面に絞込むことによって現状・ビジョンを明確化していく。

まず第 2 章では、全体のベースとして貿易マトリクスを用いてマクロ的な視点から東アジアを分析・考察していく（具体的には貿易額推移、貿易結合度、貿易依存度等を算出）。日本・中国・韓国・ASEAN4^{注4)}・シンガポールを分析対象国とし、1)日本－中国 2)中国－ASEAN4 3)日本－ASEAN4 4)日本－シンガポール 5)日本－韓国 6)中国－韓国 の貿易的側面での関係性を順に示し、数量的見地から各国・地域間の現状・特徴を明確化することがこの章の目的である。

【表1】 B・Ballasa「経済統合」	
自貿地域	関税数量制限
関税同盟	対地域関税協定
共同市場	資本・労働要素の 移動の撤廃
経済同盟	経済政策調整
全面経済統合	経済政策完全統一 超国家機関設置

第1節 日本・中国のマクロ的關係

名目 GDP に占める貿易総額の割合で表される各国の貿易依存度^{注5)}は日本の場合、1985・1990・1995・2000～02年では、1995年の14%が最低で、1985年の20%が最高であった【表2-2-i】。それに比して、中国では1985年は21%であったが、依存度は増加する一方で2000年は78%、2001年に72%、2002年には78%となった【表2-2-iii】。何よりもその増加幅が大きいことが注目すべき点である。わずか15年間にこれほどまでの貿易依存国に変貌した中国は、着実に「社会主義市場経済」を推し進めてきたと言える。1992年の「南巡講和」を契機にして、多国籍企業の中国への生産拠点のシフトによる輸出の増加、またこのような企業が現地調達でき

注4) 当研究論文では一貫して ASEAN4 をタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアとする

注5) I 国の貿易依存度 = I 国の貿易総額 / I 国の名目 GDP

ない資本財や部品を海外から調達することによる輸入の増加、そして更には海外からの直接投資の増加も無視することは出来ないであろう。

次に日本の貿易依存度を検証する。一般に経済規模の大きな国の貿易依存度は小さくなる傾向があるが、日本の貿易依存度は EU や米国などの先進工業国のなかでも小さく^{注6)}、また時系列で見て 1985 年の 20% から 2002 年の 18% まですで大きな変化は見られない。日本は対中国輸入に比べて、対中国輸出の伸びが小さい。日本はより安価な商品を中国から購入しているために輸入は拡大しているが、需要を拡大している中国市場への日本企業の進出が少ないために輸出が伸び悩んでいると考えられる。今後、輸出・輸入ともに拡大させていくことが貿易の更なる拡大を起こすことになる。

日本・中国間の貿易結合度^{注7)}はどうであろうか。二国間の貿易の緊密度を表す指標として、貿易結合度がある。貿易結合度とは、世界全体の貿易量を基準とした時、二国間の貿易関係が基準からどの程度かけ離れているかを示すもので、1 を上回れば二国間の貿易関係は緊密であるとされる。なお、貿易結合度は二国のうちのいずれかを輸出国と見て計算されるため、二国間で 2 つの数値が得られる。中国から日本への輸出ベース【表 2-2-iii】で見ると、1985 年から 3.66、2.38、3.23、2.19、2.38、2.36 となっており、何れも高い数値を得ている。日本から中国への輸出ベース【表 2-2-i】も 3.37、1.47、1.71、1.93、2.08、2.16 と中国から日本への輸出ベースほどではないが、いずれも 1 を上回っている。先述したが、日中間では中国からの輸出のほうが日本からのそれを上回っているということからも頷ける。そして中国・日本の貿易結合度は中国・ASEAN4 間のそれよりも各年で上回っている。マクロ的に見れば中国は、ASEAN4 よりも日本とのつながりが強く、その差はさほど縮まっていないということがこの分析から見て取れる。

では、日本・ASEAN4 関係（次項参照）と日本・中国関係を比較してみる【表 2-2-iii】。日本から見た場合、日本は ASEAN4 との結合度のほうが強い。1985 年は中国との結合度のほうが大きかったが、それ以降は ASEAN4 との結合度のほうが大きい値を示しており、2000 年以降も 2.75、2.85、2.88 と高い数値を記録している。つまり中国との貿易結合度も大きいものであるが、ASEAN4 とのそれはもっと大きいものである。

近年、ASEAN4 にあった企業の生産拠点を中国にシフトするという動きが活発化しているという。中国の WTO 加盟によって市場開放が進み、労働集約的な産業のみならず、資本集約的な産業の生産拠点までが中国にシフトしている。その現象を貿易結合度において捉えることは難しいが、1990 年の 1.47 から 2001 年の 2.08 へ、そして 2002 年の 2.16 への増加はその現象の一部、もしくは兆候と考える事ができる。

第2節 中国・ASEAN4 のマクロ的關係

まずはじめに中国と ASEAN4 の経済関係を、輸出入額で考察する。世界の貿易マトリクスを見てみると、中国の対 ASEAN4 輸出は金額ベース【表 2-2-iii】で 1985 年の 7 億 4000 万ドルから 2002 年には 207 億 4000 万ドルと約 28 倍に大幅増加となっている。特に中国が対外開放政策を本格化した 1985 年からはその伸びが著しい。また ASEAN4 の対中輸出【表 2-2-iv】を見ると、こちら金額ベースで 1985 年の 5 億 9700 万ドルから 2002 年には 256 億 7200 万ドルと約 43 倍に大幅増加となっていることがわかる。この比較では両国の貿易関係が非常に緊密になったように見えるが、ここで比較した金額を同国の輸出総額に占めるシェアで比較してみると新たな一面が浮かび上がってくる。中国の対 ASEAN4 輸出が同国の総輸出に占めるシェアは

注 6) (Ito2003)

注 7) 貿易結合度 = (I 国から J 国への輸出額 / I 国の総輸出額) / (世界から J 国への輸出額 / 世界の総輸出額)

1985 年で約 2.71% であり、その後も若干の上昇はあるものの 2002 年時点でも約 3.94% である。一方、ASEAN4 の対中輸出が同地域の輸出総額に占めるシェアは、1985 年時点では約 1.3% であったが 2002 年時点では約 10.1% と大幅に増加している。これは輸入面からの比較でも同じような結果を得ることができ、若干中国の対 ASEAN4 輸入のシェアが増えているものの、ASEAN4 の対中輸入シェアはそれを大きく上回るペースで増加している。この比較から、ここ 20 年間で中国にとって ASEAN4 のプレゼンスは若干増加してはいるものの顕著な変化は見られず、ASEAN4 にとって中国が貿易パートナーとして重要な位置を占めるに至ったことが分かる。このことは貿易結合度の比較からも裏付けられる。中国から ASEAN4 への輸出ベース【表 2-2-iii】は 1990 年以降若干の上下はあるものの 0.9~1.2 という狭い幅で変動しており、ASEAN4 から中国への輸出ベースでは常にその値を上回っている【表 2-2-iii iv】。

次に中国及び ASEAN4 の二国間の貿易収支を見てみる【表 2-2-iii】。近年東アジアにおける中国のプレゼンスが高まる中、日本では対中赤字問題が取り上げられ、「中国脅威論」という言葉も盛んに登場している。しかし ASEAN4 は近年対中黒字を計上しており「中国楽観論」という、日本の立場とは正反対の言葉が取りざたされている。更に、中国と ASEAN4 における貿易依存度を見てみると中国・ASEAN4 とともに 1985 年から 2000 年にかけて急上昇しており、貿易の重要性が増していることがうかがわれる。ASEAN4 に関しては、東アジアにおける国際分業の進展から域内貿易も活発化しており、同地域における貿易総額における域内貿易のシェアは 1985 年の 4.47% から、2002 年時点では 7.81% と増加している。

以上の分析より中国・ASEAN4 間ではこの 20 年間でその貿易関係を徐々に強化してきたことがわかる。しかし他の東アジア地域における貿易関係と比較し、相対的に貿易関係が緊密化しているというところまでには至っていないというのが現状である（他地域の貿易結合度参照）。

第3節 日本・ASEAN4 のマクロ的關係

1985 年から 2002 年にかけて、世界の貿易総額は 3.54 倍と大きく成長してきた。しかし ASEAN4 の対世界貿易はそれを上回る 5.57 倍と大幅な拡大を遂げている。ASEAN4 を発展させた牽引力は機械機器の輸出にある。特に電気機械は総輸出額の 3 割を占めており、輸出の拡大を担ってきた。その中で日本企業は国内コストの上昇などの理由で、生産プロセスをコストの安い海外に移転する「雁行」形態をもとに、生産拠点を NIES に移転してきた。1980 年代初めには ASEAN4 にも移転が急増し、ASEAN4 の発展を促してきたのである。

【図 2-2-iv】で ASEAN4 の対日輸出入額の推移をみる。輸出入ともに安定して成長してきているが、輸出は 2000 年、輸入は 1995 年をピークに成長に陰りが見られる。この背景としては、世界経済の低迷や IT 需要減少などが挙げられる。また、日本と ASEAN4 の貿易構造としては、日本から中間財や資本財を輸入し、国内で組み立てを主とする完成品を輸出していた。しかし近年では生産コスト削減のため現地部品調達が行われるようになり、貿易拡大の足かせとなっている。近年 ASEAN4 から中国への投資先のシフトが懸念されていたが、ASEAN4 はアジア通貨危機のダメージから完全には回復していないため、中国に押され気味となっている。既存の報告^{注 8)}によると日本企業は ASEAN4 での既存拠点を維持するが、新規投資は中国に比重を大きくするという戦略を持っている傾向があるという。

ASEAN4 における日本のシェアをみてみると、1985 年の 27.3% から 2002 年には 16.6% と、そのシェアを小さくしているが、これは日本と ASEAN4 の関係が薄れたためではなく ASEAN4 が世界貿易においてそのプレゼンスを高めていったためであると考えられる。このことは貿易結

注 8) 『東アジア国際分業と中国』（木村福成・丸屋豊二郎・石川幸一）

合度からも見てとれることで【表 2-2-iii iv】、ASEAN4 輸出ベースでみると、対日本は 1985 年の 5.11 から 2002 年は 3.12 へと低下はしているものの、他国と比較すると対中国は 1.39、対韓国は 1.56 であり（2002 年）、日本と ASEAN4 の結びつきは依然高いものとなっていることがわかる。日本側から見てみると、日本の貿易総額に占める ASEAN4 のシェアは 1985 年の 7.5% から 2002 年には 10.6% と、ASEAN4 とは逆にそのシェアを高めており、結合度を見ても同様の結果が得られる。特筆すべきことは、1985 年から 2002 年にかけて、日本の ASEAN4 に対する輸出額は 5.28 倍に拡大したことである。日本の輸出総額は 2.35 倍の拡大であることを考える【表 2-2-i iv】と非常に高く、日本のなかで ASEAN4 のプレゼンスが高まっていることがわかる。

次に、貿易依存度【表 2-2-iv】をみると、ASEAN4 の貿易依存度は、2000 年から平均すると 100% を上回っている。ASEAN4 の貿易相手国は、日本、アメリカ、シンガポールの 3 本柱でほぼ変動がないことを考えると、3 カ国からの経済の影響を大きく受けやすいというマイナス面を指摘しておきたい。更に ASEAN4 の日本に対する依存度は、平均して 15% 前後で推移しており、一方日本の ASEAN4 に対する依存度は、1985 年の 1.57% から 2002 年の 1.92% と若干の上昇はあるものの、ASEAN4 と比較すると、非対称的である。ASEAN4 における貿易総額に占める日本の役割は縮小傾向にあるが、対日貿易依存度は依然として高く、日本が ASEAN4 経済に与える影響は大きい。また日本としても、依存度については依然低いものの、貿易量が大幅に拡大している点、また日本企業の生産拠点である点をふまえると ASEAN4 は重要な存在であるということができる。

第4節 日本・シンガポールのマクロ的關係

シンガポール経済は、日本企業などから生産の分業をうけて発展しており、1985 年から平均して 8% 以上の経済成長を維持している。1990 年においても外需依存度は 74.4% と非常に高く、外需依存度の強い経済構造となっている。そのため、自由かつ公正な世界貿易は自国の発展のために不可欠であり、自由化の推進に積極的である。各国と FTA を締結しており、日本とも、日本・シンガポール新時代経済連携（JSEPA）を 2002 年 11 月から発効させている。

シンガポールの輸出入額の推移【表 2-2-v】を見てみると、1985～2002 年の間に、輸出入ともに大幅に拡大している。しかしながら 2000 年をピークに成長に陰りがみえる。これは、貿易の主要相手国である米国経済の減速や、主要品目であるエレクトロニクス製品の世界的な需要の低迷が背景にあると考えられる。シンガポールの輸出入の 6 割を占めているのは機械・輸送機器である。1985 年には総額の 3 割を占める程度だったが、1990 年代の世界的な IT ブームにより大幅に輸出額を増やし、貿易拡大の牽引国となってきのだ。商品別にみると、半導体、携帯電話、情報通信機器などエレクトロニクス製品・部品が主力であり、続いて、石油製品、その他工業製品、化学品などがあげられる。主力産業の電気・電子産業分野は米国経済に大きく左右されるため浮沈が激しい。

主要相手国は、長年にわたりアメリカとマレーシアがそれぞれ総輸出額の 15～20% を占めている。上位 5 カ国の推移をみると、アメリカ、マレーシア、香港、日本、タイが各年全体の 5 割強を占めており、ほぼ相手国順位の変動がないことが特徴として挙げられる。また、輸入においては、日本は相手国第一位であり、続いてアメリカとマレーシアが続いている。1997 年以降は、輸出と同様に、日本、マレーシア、アメリカ、中国、タイと相手国の変動がない。また貿易依存度【表 2-2-v】をみると、各年とも名目 GDP 総額の 270% を上回って推移しており、これは他の東アジア諸国と比較しても非常に高い水準である。総貿易額はシンガポールの経済規模に比して相当大きなものとなっており、「原材料を輸入し、加工した製品を輸出する貿易立国であ

る」いうことができる。依存度が高いために、世界経済の影響を受けやすいというマイナス面を有していることは、3 節の ASEAN4 と同様指摘しておかなければならない。

続いて、具体的に日本とシンガポールの関係を見ていくことにする。対日輸出入額推移【表 2-2-v】をみると、輸出入ともに急速に拡大してきているが、2000 年をピークに減少傾向にあるものの、恒常的な貿易赤字もみることができる。その輸出入総額の過半数を機械・輸送機器が占めている。

日本はシンガポールにとって重要な貿易相手国となっており、シンガポールは主に日本から中間財や資本財を輸入し、自国や近隣国で加工を行い主に米国に向け輸出を行っていた。しかし世界的なエレクトロニクス需要の低迷などにより、生産コスト削減のための現地部品調達や、日系企業の生産拠点の第三国への移転などで、規模は縮小傾向にある。その一方で、地域統括や調達の拠点、研究開発などの面で、シンガポールを重視する企業は多い。特に研究開発分野でのシンガポールの優位性は重要であり、比較的資本集約型産業、知識集約型産業での投資案件が目立っている。

以上のことから、相互に重要な存在であることが分かる。しかし日本経済の貿易依存度の低さ、対シンガポール貿易依存度の低さ、従来の両国の関税率の低さからみると、日本がシンガポールと FTA を結んだことによって得られる経済効果はそれほど大きくなるとは考え難い。ただしシンガポールが東南アジアにおけるハブ^{注9)}的存在であることから与えられる日本への間接的効果、特に対外活動における期待がある（ASEAN4 とは、日本、アメリカに次ぐ規模の貿易を行っており、また貿易結合度をみても、日本とシンガポールの関係は良好であるが、それを上回り ASEAN4 とシンガポールの貿易が緊密化していることがみられる）。

第5節 日本・韓国のマクロ的關係

韓国における貿易の成長パターンの特徴として挙げられる言葉は「輸出主導型成長」である。その性格は通貨危機後いっそう強まったと考えられる。また、輸出の対名目 GDP 比を見てみると、輸出主導で成長しているのは日本を除く東アジア全体でいえることであるが、その中で高い輸出比率を最も効果的に国内の製造業に結び付けているのが韓国であるという点も特徴として挙げられる。

日本と韓国の関係を貿易結合度で見ることにする。韓日から日本への輸出ベース【表 2-2-ii】は基準値となる 1 は越えているものの、概してその成長は横ばいである。それとは逆に日本から韓国への輸出ベース【表 2-2-i】の場合、1995 年、2000 年に一度は低迷しているものの、その数値は依然高い緊密度を示しており、日本にとって韓国は重要な貿易相手国となっている。日本－韓国間では、互いに高い緊密度を保持しているが、2002 年では日本から韓国への貿易結合度と、韓国から日本への貿易結合度の間に開きが見られる。この理由として韓国と日本の産業構造が類似してきている事が考えられる。両国とも第一次産品の輸入特化、重化学工業製品の輸出特化の国際分業構造であり、輸出品目も似通っているため、今後その競合関係は一層の激しさが増すのではないかと考えられる。韓国の輸出品目構成で電気機械・通信機械・事務機器、また自動車などの各種機械が大半を占めているように、日本も輸出品目については電気機械をはじめとする機械機器が圧倒的に多い。

このように 2 国の結合度の非対称性と産業構造の類似からくる競合関係は、将来ますます顕著なものとなることが予想される。国別輸出額は 1995 年まで日本が中国を上回っていたが、2000 年には中国が日本を追い越し、総輸出における各国のシェアにおいても同じことが言えた。

注9) A・B・C という三ヶ国を考えた時、A は B 及び C とそれぞれ別の協定を締結するが、B と C は互いに協定を結んでいないとする。この場合、A がハブで、B と C はスポークとなる。

日韓貿易の規模自体縮小傾向にあり、韓国は従来から大きな対日貿易赤字を抱えている。韓国の貿易に占める対日貿易の比率は 1992 年日韓国交正常化の直後に 33.2%であったが、その後継続的な減少傾向を示し、1990 年には 23.2%、1998 年には 12.9%まで減少した。しかし、その後 1999 年には 15.2%まで数字を戻している。これに対し日本の対外貿易における韓国の割合は 5.0%を下回るに止まっている。この状態に韓日の FTA 構想が実現されれば対日輸入増大による貿易赤字はまた拡大していくという韓国の懸念は否めない【表 2-2-ii】。

第6節 中国・韓国のマクロ的關係

中国と韓国における貿易結合度を見てみる。中国側から見た韓国との貿易結合度【表 2-2-iii】は、韓国側から見た中国との結合度ほど強い結びつきではないが 2002 年・2001 年ともに結合度は 1.6 程度に落ち着いている。上記のようにこの二国間は韓国にとっても中国にとってもお互いに重要な貿易相手国となっている。貿易面において結びつきのつよさをみせており、韓国と ASEAN4 の貿易結合度を上回る韓国と中国の結合度の高まりは注目に値するといえる。

対中国輸出入推移【表 2-2-ii】をみると、以前は中国市場に参入することにはリスクを伴うという認識があったこともあり輸入偏重による対中貿易赤字であった。しかし、「社会主義市場経済」を推進してきた中国は米国につぐ二番目の貿易相手国となり、1992 年から 1993 年の輸出の増加率は 164%となっている（これは南巡講和の影響と考えられる）。それ以後年平均 29.8%ずつの成長を見せている。現在、対中貿易額は毎年 50 億ドルの貿易黒字を計上している。

また、韓国の総輸出額の推移とその総輸出額における日本・中国・ASEAN4 のシェアとを比較してみると、韓国の中国への貿易額そのものが増加しているという点、韓国全体の総輸出額に占める中国の割合が大きくなっているという点から韓国の対中貿易の重要性が浮かび上がって来る。日本への輸出額は 2000 年を境に 150 億ドル程度に減少しており、2000 年以降は減少している。韓国の総輸出における日本シェアは 2002 年の時点で全体の 9.3%弱と 1990 年の 19%から減少傾向にある。その一方で対中国輸出においてはその輸出額、全体におけるシェアともに順調な成長をみせており、単なる金額の伸びだけではないことが分かる。このように、韓国の貿易における中国との比重は年々高まっており、今後もその関係には一層の緊密化は図られると考えられる。韓国経済の通貨危機からの回復がはかどっていないことや日本の長期的な景気の低迷との重複、また日本は韓国からの輸入を中国からの輸入で代替する傾向があったこともあり、日本の韓国からの輸入については総じて停滞気味である。日本との貿易赤字拡大がひろがる一方で中国との貿易黒字は日本との大きな貿易赤字をカバーしている。

韓国は GDP の約 3 割を貿易収支で賄っている貿易依存国である。国全体の経済活動の大きな役割を担っているのは他国との貿易取引である。その中で中国との関係が韓国の経済成長の大きな鍵を握っていると言っても過言ではない。

* 前述したとおり、本章は地域経済統合の第一段階目である自由貿易地域を短期の目標に設定し、更には分析の切り口を貿易面に絞り込むことによって、現状・ビジョンを明確化していくために全体のベースとして細かい視点から東アジアを分析・考察してきた。全体を通して、各国・地域間で強弱の差はあるにせよここ数年間で貿易の緊密化が進んできたこと、また時系列ポイントとして中国の WTO 加盟・アジア通貨危機、構造のポイントとして産業の類似ということがわかった。そこで、この各国・地域間の関係性が東アジア全体でどのような位置を占めているか、国・地域が東アジア全体でどのような影響をもたらしているか、そして東アジア全体がどのような特徴を有しているかという包括的な分析を、次章で行うことにする。

表 2-1 東アジア貿易関係度																
Japan	To World			To China			To ASEAN4			To Korea			To Singapore			
	輸額	輸額	収支	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	貿易度
1985	177,189	110,177	67,012	12,590	6,091	3.37	14,204	7,368	2.27	7,159	4,546	3.43	3,893	2,148	1.56	20.89%
1990	287,664	207,640	80,024	6,145	9,210	1.47	21,020	22,241	3.03	17,499	12,638	3.48	10,739	4,616	2.27	16.21%
1995	443,005	299,391	143,614	21,934	28,466	1.72	33,764	53,590	2.95	31,292	17,088	2.02	23,006	9,219	2.29	14.00%
2000	478,169	340,280	137,889	57,543	52,849	1.94	42,965	45,381	2.75	30,703	20,466	2.80	20,830	10,404	2.18	17.18%
2001	403,383	316,760	86,623	54,200	56,328	2.09	39,798	37,478	2.85	25,292	16,506	2.94	14,713	9,341	2.04	17.25%
2002	416,632	305,730	110,902	65,390	59,228	2.16	37,868	38,927	2.88	28,612	15,143	3.12	14,183	8,935	1.95	18.10%
【表 2-2】																
Korea	To World			To Japan			To ASEAN4			To China			To Singapore			
	輸額	輸額	収支	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	貿易度
1985	30,289	21,364	8,925	4,546	7,159	2.47	1,029	1,770	2.88	-	-	-	491	281	1.15	55.27%
1990	65,027	59,152	5,875	12,638	17,499	3.17	3,256	3,347	2.87	-	433	-	1,805	1,173	1.97	49.16%
1995	125,365	118,271	7,094	17,088	31,292	2.31	9,841	6,812	3.36	9,192	6,688	5.66	6,700	3,243	2.26	49.80%
2000	171,826	145,770	26,056	20,466	30,703	2.31	12,395.0	9,991	3.15	29,163	15,120	2.73	5,648	4,916	1.45	68.82%
2001	149,836	130,830	19,006	16,506	25,292	3.27	10,291.0	9,008	3.22	27,642	15,873	2.86	4,080	4,688	1.52	69.69%
2002	161,480	141,470	20,010	15,143	28,612	1.97	11,649.0	9,984	3.27	33,900	19,413	2.89	4,222	5,208	1.49	63.55%
【表 2-3】																
China	To World			To Japan			To ASEAN4			To Korea			To Singapore			
	輸額	輸額	収支	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	貿易度
1985	27,329	38,199	-10,870	6,091	12,590	3.67	740	597	1.48	-	-	-	2,063	333	5.53	21.47%
1990	62,876	49,062	13,814	9,210	6,145	2.39	1,830	1,784	1.14	433	-	-	2,016	799	1.92	28.87%
1995	148,892	146,149	2,743	28,466	21,934	3.24	5,501	5,501	0.90	6,688	9,192	1.93	3,500	2,759	1.04	42.14%
2000	451,185	395,100	56,085	52,849	57,543	2.19	15,938	20,640	1.02	15,120	29,163	1.46	10,478	16,218	1.16	78.31%
2001	456,538	395,240	61,298	56,328	54,200	2.39	16,431	19,909	1.10	15,873	27,642	1.63	9,588	16,149	1.18	72.45%
2002	525,910	466,100	59,810	59,228	65,390	2.36	20,714	25,672	1.21	19,413	33,900	1.67	11,022	18,338	1.20	78.35%
【表 2-4】																
ASEAN4	To World			To Japan			To China			To Korea			To Singapore			
	輸額	輸額	収支	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	貿易度
1985	45,742	33,253	12,489	14,204	7,368	5.11	597	740	0.62	1,770	1,029	3.28	5,433	4,706	8.42	41.97%
1990	86,322	86,513	-191	21,020	22,241	3.97	1,784	1,830	1.43	3,347	3,256	2.22	10,591	11,034	7.47	62.04%
1995	191,529	208,190	-16,661	33,764	53,590	2.98	5,501	5,501	1.00	6,182	9,841	1.83	26,598	31,417	6.14	75.30%
2000	267,275	219,380	47,895	42,965	45,381	3.01	20,640	15,938	1.24	9,991	12,395	1.63	33,733	34,300	6.32	110.65%
2001	241,752	200,130	41,622	39,798	37,478	3.19	19,909	16,431	1.28	9,008	10,291	2.21	27,872	29,511	6.45	105.05%
2002	254,565	208,590	45,975	37,868	38,927	3.12	25,672	20,714	1.39	9,984	11,649	1.78	29,333	30,556	6.61	92.09%
【表 2-5】																
Singapore	To World			To Japan			To Korea			To Korea			To ASEAN4			
	輸額	輸額	収支	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	輸額	輸額	貿易度	貿易度
1985	22,812	25,580	-2,768	2,148	3,893	1.55	333	2,063	0.69	281	491	1.05	4,706	5,433	11.25	273.54%
1990	52,753	55,613	-2,860	4,616	10,739	1.43	799	2,016	1.05	1,173	1,805	1.27	11,034	10,591	8.19	289.36%
1995	118,187	114,730	3,457	9,219	23,006	1.32	2,759	3,500	0.81	3,243	6,700	1.18	31,417	26,598	6.47	272.66%
2000	137,932	127,140	10,792	10,404	20,830	1.41	16,218	10,478	1.89	4,916	5,648	1.56	34,300	33,733	7.21	289.79%
2001	121,717	109,610	12,107	9,341	14,713	1.49	16,149	9,588	2.06	4,688	4,080	1.81	29,511	27,872	7.43	272.57%
2002	125,087	111,900	13,187	8,935	14,183	1.50	18,338	11,022	3.02	5,208	4,222	1.89	30,556	29,333	7.52	272.49%
輸額輸収度重平均																
* Direction of trade statistics Yearbook 1992 ~ 2002 年分析様																

第3章 東アジア実証研究

前章では東アジアに含まれる国・地域間の現状・関係性・特徴を貿易面に絞った分析により考察し、統合における最小単位、つまり bilateral な関係をマクロ的・実証的に捉えることができた。経済統合を考える上で、これらの関係を捉えることは非常に重要であり、また不可欠であろう。しかし、それがベースでしかないこともまた明らかである。そこで本章では、2章の結果を踏まえ、東アジア全体に視点を移し、包括的な分析を行っていくことにする。東アジアを相関・共分散分析、因子分析、重回帰分析を利用し東アジアを多角的且つ包括的に捉えることによって「地域経済統合の発展段階」の第一段階目である自由貿易地域への道を模索する。

第1節 相関・共分散分析

2 国間もしくは地域内における経済統合が進むと、貿易や投資を通じて経済連動性が高まる。逆に、経済の連動性の高さは、経済面での依存の強さあるいは経済統合の進展を示唆するものであると言える。前章での分析結果、つまり貿易面での緊密化を考慮すると、東アジアにおける「経済連動性」を分析する事は、自由貿易地域への進展を示唆するという意味で注目し値すると考える。そこで以下では経済の連動性および成長という視点から、東アジアの経済関係、特に ASEAN4 と域外諸国、ASEAN4 各国間の経済関係についての分析を行う。

分析対象国は、日本・韓国・中国・シンガポール・ASEAN4 各国・米国・ユーロ圏^{注 10)} の 10 ヶ国・地域であり、基本的に 1970 年から 2003 年にかけての実質 GDP 成長率を相関・共分散分析を利用して、国・地域間の関係明らかにする。分析対象期間は、①1971 年から 2003 年の全期間、②1971 年から 1985 年、③1986 年から 2003 年に分け、相関係数を算出した（①～③は中国を除く）。1985 年で分けたのは、プラザ合意後の円高による東アジア諸国の輸出競争力の向上、日本からの東アジアへの直接投資の増加というメカニズムが働き、東アジアに大きな影響を与えたからである。また中国を除いた理由は、異常なまでの急成長のため全体とは別に分析を行う必要があると考えるからである。そこで、中国を含めた 10 ヶ国・地域で ④1979 年から 2003 年、⑤1993 年から 2003 年、という期間を設けて分析を行った。④は中国データの制約上⑤は最近の経済動向を知るために設定した。各変数にトレンドがあれば見せかけの相関となるので、データの定常性を調べるために、ADF テストと PP テストにより単位根検定を行った。その結果【表 3-1-i】、単位根が存在するという帰無仮説忘却されて、各データは定常であるといえる。また、擬似相関（直接的な相関がなくとも間接的に相関がある）の可能性もあり、それも見せかけの相関となり得る。そのため、各期間において共分散から偏相関係数を求め、相関係数と比較することによって擬似を回避する。また全分析を通じて、分析の具体的手法ならびに分析結果の評価に関しては割愛させようこととする。

注 10) ユーロ圏 … ドイツ・フランス・イタリア・ベルギー・ルクセンブルク・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・アイルランド・オーストリア・フィンランド（90 年までのドイツは西ドイツ）

【表 3-1-ii】 ASEAN4 間の相関関係									
	Japan	Korea	Singapore	Thailand	Malaysia	Philippine	Indonesia	USA	Euro
Japan	1.000 (1.000)								
Korea	0.465 (-0.141)	1.000 (1.000)							
Singapore	0.288 (-0.151)	0.304 (-0.317)	1.000 (1.000)						
Thailand	0.615 (0.426)	0.773 (0.493)	0.612 (0.360)	1.000 (1.000)					
Malaysia	0.343 (-0.110)	0.561 (-0.153)	0.818 (0.592)	0.763 (0.123)	1.000 (1.000)				
Philippine	0.082 (-0.213)	0.341 (0.273)	0.488 (0.088)	0.306 (-0.167)	0.524 (0.268)	1.000 (1.000)			
Indonesia	0.463 (0.294)	0.781 (0.452)	0.561 (-0.101)	0.839 (0.111)	0.827 (0.559)	0.362 (-0.029)	1.000 (1.000)		
USA	0.053 (0.271)	-0.228 (0.106)	0.142 (0.351)	-0.212 (-0.245)	-0.109 (-0.092)	0.120 (0.137)	-0.267 (-0.159)	1.000 (1.000)	
Euro	0.549 (0.658)	0.062 (0.150)	0.139 (0.155)	0.118 (-0.108)	0.008 (0.016)	0.175 (0.261)	-0.079 (-0.366)	0.219 (-0.078)	1.000 (1.000)

次にここ 10 年近くで急成長をみせている中国を含めた東アジアの相関関係を見ていく。④【表 3-1-v】の期間の分析では基本的に②【表 3-1-iii】と変化はないが、ASEAN4 が中国を除く他国と相関を持っている。また中国－日本／フィリピン間でマイナスの相関が見られた。更に、中国と他の東アジア諸国の相関は特に無い事が分かった。【表 3-1-vi】はここ 10 年の実質 GDP 成長率をサンプルに分析を行ったものであるが、ここでは③と比較しても ASEAN4 各国での相関関係が強くなっており、その数も非常に多くなっている事が分かる。また④とは異なり、中国においても ASEAN4 各国との関係がここ 10 年で急速に強まっている事が分かる。

総じて、ASEAN4 各国間の相関が高くなった要因には地理的近接性、貿易関係の緊密化（前章を含む）、産業構造の類似、通貨危機前までの事実上のドルペッグ制の採用などが挙げられる。ASEAN4 では AFTA が創設されたこともあり、【表 3-1-vii-viii-ix】で分かるように、域内の貿易依存度は上昇したことも挙げられる。また各期間を加重して全体を考察してみると、日本と ASEAN の間に相関があると考えられる。

【表 3-1-ii】 ASEAN4 間の相関関係										
④ 1975年-2000年 with China										
	Japan	Korea	China	Singapore	Thailand	Malaysia	Philippine	Indonesia	USA	Euro
Japan	1.000 (1.000)									
Korea	0.345 (-0.010)	1.000 (1.000)								
China	-0.118 (-0.099)	0.137 (0.043)	1.000 (1.000)							
Singapore	0.311 (0.074)	0.188 (-0.405)	0.090 (0.113)	1.000 (1.000)						
Thailand	0.567 (0.286)	0.681 (0.568)	0.097 (0.138)	0.564 (0.202)	1.000 (1.000)					
Malaysia	0.371 (-0.137)	0.446 (0.141)	0.068 (0.053)	0.812 (0.642)	0.739 (0.113)	1.000 (1.000)				
Philippine	0.083 (-0.197)	0.129 (0.146)	-0.513 (-0.513)	0.353 (0.173)	0.236 (-0.025)	0.393 (0.177)	1.000 (1.000)			
Indonesia	0.452 (0.264)	0.506 (-0.016)	0.074 (-0.060)	0.557 (-0.164)	0.775 (0.227)	0.806 (0.530)	0.249 (-0.054)	1.000 (1.000)		
USA	0.020 (-0.083)	0.110 (0.323)	0.358 (0.327)	0.058 (0.208)	-0.096 (-0.281)	-0.043 (-0.015)	-0.276 (-0.159)	-0.136 (-0.013)	1.000 (1.000)	
Euro	0.530 (0.561)	0.055 (-0.077)	0.288 (-0.282)	0.094 (-0.027)	0.110 (0.075)	0.038 (0.081)	0.134 (0.094)	-0.065 (-0.308)	0.273 (0.401)	1.000 (1.000)

【表1- 付録】

⑤1993年~2003年with China										
	Japan	Korea	China	Singapore	Thailand	Malaysia	Philippine	Indonesia	USA	Euro
Japan	1.000									
Korea	0.500	1.000								
China	0.118	0.127	1.000							
Singapore	0.269	0.310	0.760	1.000						
Thailand	0.446	0.875	0.538	0.544	1.000					
Malaysia	0.659	0.755	0.555	0.793	0.850	1.000				
Philippine	0.828	0.769	0.024	0.325	0.615	0.765	1.000			
Indonesia	0.637	0.850	0.488	0.592	0.889	0.913	0.798	1.000		
USA	0.148	-0.266	0.014	0.392	-0.260	0.110	0.050	-0.245	1.000	
Euro	0.060	-0.172	-0.499	-0.163	-0.395	-0.225	0.093	-0.327	0.451	1.000

第2節 因子分析

前項では、1970 年以降の各国の経済成長率における相関関係を見た。そこで分かった事は、ASEAN 諸国間の相関が強まったこと、東アジア諸国と米国の相関が薄くなった事などである。この分析は前章に比して総合的なものではあったものの、さらに包括的に東アジアを捉えていく必要がある。そこで因子分析を行うことにする。この分析方法は、最も影響の大きい因子（ベクトル）から順に多変数を効率的に説明するために必要な因子と、それに付随する情報を求めるものである。変数を説明するのに重要な因子を固有値（重要度）の算出により捉え、どのような変数が同じような変化をしているのか、また数量的に求められた因子が実際に何を表しているのかを検討する。東アジア域内に存在する因子を把握するため、分析対象国は日本・韓国・中国・シンガポール・ASEAN4 とし、対象期間は ①1979 年から 2003 年、②1993 年から 2003 年とする。①②に設定した理由は前項と同じである。

まず ①1979 年から 2003 年の分析を考察してみる【表 3-2-i】。危険率（p 値）が $p < 0.0001$ とされ非常に信頼できる解析結果であり、因子分析基本統計量によると抽出すべき因子数は 4 つ、重要とされる因子数は 3 である事が分かった。これは多変数の変動のうち、その因子で説明できる割合を示す変動率は固有値の大きい因子 1~3 を用いるだけで全体の変動の 80.2% を説明する事ができるという意味で重要因子数が 3 つであることが決定された。標本抽出の妥当性は 0.752 を示しており、また SMC、最終推定値を見ても、信頼が高いと示された。直交解因子係数をみるとシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシアは因子 1 に、中国・フィリピンは因子 2 に、日本・韓国・は因子 3 に影響を受けている事が分かる。以上のことから解析すると

因子 1 は ASEAN4 の域内深化：地理的近接性及びそこからくる貿易の緊密化

因子 2 は中国の台頭 *中国・フィリピンの標本抽出の妥当性が低いため、推測が困難

因子 3 は技術先進国の成長

であると推測する（あくまでも、考察者の推測であることをここで強調しておく）。

また因子 1 は全変動の約 49%、因子 2 は約 20%、因子 3 は 12% を説明する（計 80.2%）ことが分かった。

因分振表 3-2口

①1979年~2003年

推定数	4		固有値内き	変動		
因子	3	値1	3.921	0.49		
自変	35	値2	1.512	0.189		
p値	<0.001	値3	0.983	0.123		
	因子	因子	因子	SMC	最終値	抽出率
主観						
因子	1.000	-0.033	0.245			
因子	-0.033	1.000	-0.101			
因子	0.245	-0.101	1.000			
JAPAN	0.098 (0.594)	0.155 (0.01)	0.774 (0.529)	0.396	0.633	0.753
KOREA	0.179 (0.641)	-0.106 (0.264)	0.792 (0.437)	0.548	0.671	0.704
CHINA	0.189 (0.032)	-0.923 (0.882)	-0.028 (-0.33)	0.432	0.888	0.376
SINGAPORE	0.912 (0.756)	0.053 (-0.084)	0.100 (-0.515)	0.727	0.844	0.691
THAILAND	0.558 (0.907)	-0.020 (0.149)	0.751 (0.175)	0.786	0.876	0.806
MALAYSIA	0.885 (0.91)	0.064 (-0.036)	0.366 (-0.303)	0.852	0.921	0.744
PHILIPPINE	0.426 (0.402)	0.787 (-0.791)	0.005 (-0.118)	0.490	0.801	0.578
INDONESIA	0.687 (0.879)	-0.003 (0.085)	0.567 (-0.034)	0.737	0.781	0.824
合計						0.725

直観・主観と固有影響を明確に示すもの

(固有係数・変動・抽出率)

SMC・全変数説明割合・重要関係の乗数

最終値・各変数因子の割合

* 表 2口表 2口【表 2口】 De Soc のデータ分析

次に ②1993 年から 2003 年の分析【表 3-2- ii】を同じように考察してみると、 $p < 0.0001$ 、抽出因子数 4 つ、重要因子数 2 つ、因子 1・2 による説明変動割合 85%、標本抽出妥当性 0.639 となっており、①同様非常に信頼できる結果となっている。直交解因子係数はどうなっているかという、中国・シンガポールは因子 2 に、それ以外の 6 ヶ国は因子 1 に影響を受ける事が分かった。また因子 1 は全変動の約 66%、因子 2 は 20%を説明する（計 86%）事が分かった。1979 年から 2003 年の分析でも言える事であるが、分析対象が同種・同単位であり、分析結果である重要因子数が、対象国 8 に対して 2 つであったためブロック化（種類わけ）が困難である。また、当研究自体の分析の切り口が貿易である以上、多変数に影響を受ける GDP 成長を確実に特定することは限界を超えている。そのため因子の特定はしていない。

しかし、逆に分析対象が同種・同単位であることを利用し、因子を特定せずにブロック化することは可能である。因子が何であるにせよ、中国・シンガポールを除く東アジアが、ある因子 1 によって大きく影響を受けており、中国・シンガポールは因子 2 に影響を受ける。換言すれば、東アジアの成長に最も影響を与えるのは中国・シンガポールを除く ASEAN4・日本ブロックであり、中国・シンガポールは二番手のブロックであるということが明らかとなる。

以上の 2 期間の分析により、東アジア（成長）は ASEAN4 を中心とした構造をしていると言う事ができる。

因分振表 3 2口】

②1993年~2003年

推定数	4		固有値内き	変動		
因子	2	値1	5.305	0.663		
自変	35	値2	1.557	0.195		
p値	<0.001					
	因子	因子	SMC	最終値	抽出率	
主観						
因子	1	0.087				
因子	0.087	1				
JAPAN	0.813 (0.699)	0.035 (-0.418)	0.87	0.663	0.599	
KOREA	0.879 (0.838)	0.189 (-0.325)	0.965	0.808	0.682	
CHINA	-0.007 (0.518)	0.952 (0.799)	0.941	0.907	0.387	
SINGAPORE	0.237 (0.684)	0.885 (0.609)	0.961	0.84	0.499	
THAILAND	0.711 (0.904)	0.563 (0.079)	0.972	0.823	0.62	
MALAYSIA	0.756 (0.976)	0.626 (0.107)	0.987	0.964	0.682	
PHILIPPINE	0.959 (0.82)	0.036 (-0.497)	0.925	0.921	0.845	
INDONESIA	0.828 (0.967)	0.502 (-0.036)	0.951	0.937	0.757	
合計					0.639	

第3節 重回帰分析

ここでは、前項の因子分析と同様に東アジアを包括的に捉えるための分析を行う。そこで、米国・日本・ユーロ圏の経済成長が ASEAN4 を含む東アジア各国の経済成長にどのような影響を与えているかを、重回帰を利用して分析を行うことにする。

分析対象期間は 1971 年から 2003 年（自由度を確保するため）、対象国は前掲の 10 ヶ国から中国を除いた 9 ヶ国とする。中国は相関分析を見ても分かるように東アジアに影響を及ぼし始めたのは最近のことであるため対象から除いた。また、前述のとおり重回帰を行うのであるが、円・ドルレートを加味するか・しないかの 2 つに分けて分析を行う事にする。

＜円・ドルレートの影響を考慮しない実物レベルの分析＞

日本を除く東アジア各国の経済成長率を従属変数とし、日本・米国・ユーロ圏及び従属変数を除く東アジアの実質 GDP 成長率を説明変数とする。また経済成長の波及効果はタイムラグを伴って現れるために、説明変数である各国の一期前の成長率も説明変数として設定した。従属変数を除く東アジア各国を説明変数として加えるのは、域内の波及効果を見るためである。以上の設定の下、式（i）を仮説した。

$$Y_{\text{東アジア1・t}} = \alpha + \beta_1 \text{JPN} + \beta_2 \text{JPN}_{t-1} + \beta_3 \text{USA} + \beta_4 \text{USA}_{t-1} \\ + \beta_5 \text{EURO} + \beta_6 \text{EURO}_{t-1} + \beta_7 X_{\text{東アジア2・t}} + \cdots \\ \cdots + \beta_{16} X_{\text{東アジア6・t-1}} + u$$

式（i）

* 文字の詳しい説明は【図 3-C-i, ii】下を参照

最小二乗法（OLS）で回帰分析を行った結果を求めたものが【表 3-3-i】である。このことから以下のことが明らかになった。

- ① 当期の日本の GDP 成長はマレーシアを除く東アジア各国に対してプラスの作用をしている。また一期前の日本の GDP 成長は韓国・シンガポール・インドネシアに対してプラスの、タイ・マレーシア・フィリピンに対してマイナスに作用する。
- ② 米国の GDP 成長は韓国シンガポールに対してプラスに作用している一方、ASEAN4 各国（特にフィリピン）に対してはマイナスに作用している。一期前の GDP 成長はタイ・マレーシアに対してはマイナスに作用しているが、いずれも統計的に有意ではない。
- ③ 当期のユーロ圏の GDP 成長はフィリピン・マレーシアに対してプラスに作用している一方で、シンガポール・インドネシアに対してはマイナスに作用している。またその他の国に対する影響は統計的には有意ではない。

韓国・シンガポール説明変数である東アジアの国々については、ポイントとなる箇所に留意しまとめて考察する。

- ④ まず韓国・シンガポールについて考察する。当期の韓国の GDP 成長はシンガポールにマイナス、タイにプラスに作用する。当期のシンガポールの GDP 成長は韓国にマイナス、タイ・マレーシアにプラスの作用、一期前はフィリピン・インドネシアに対してマイナスの作用をする事が分かった。
- ⑤ 最後に ASEAN4 各国について考察する。当期のタイの GDP 成長は全ての国でプラスに作用しており、特に韓国・インドネシアにおいて顕著である。一期前はインドネシアに対して

マイナスの影響を与えている。当期のマレーシアの GDP 成長はシンガポール・インドネシアに対してプラスに作用しており、一期前はフィリピン・インドネシアに対してプラスに作用している。つまりマレーシアの GDP 成長はインドネシアにプラスの影響を与えることが分かる。インドネシアの一期前の GDP 成長はフィリピンに対してプラスの作用をする。

このように、当期の日本の経済成長と ASEAN4 を含む東アジア諸国の当期の経済成長は従属変数となる東アジアの成長に基本的にプラスとなっていること、また ASEAN4 もしくは東アジア域内での作用が多岐にわたっていることが明らかになった。しかし、東アジア円・ドルレートの影響を強く受けると考えられるため、円・ドルレートを説明変数から除くと係数に偏重がでている可能性がある。そこで次のような説明変数を加えて再度回帰してみる。

＜円・ドルレートを考慮した実物レベルの分析＞

円・ドルレートを加味しなかった前回の分析と同じ設定を施し、さらに当期と 1 期前の円・ドルレートの変化率 ($Y/D, Y/D_{t-1}$) を説明変数に加えることにする。1 期前の円・ドルレートの変化率を用いる理由は、直接投資による GDP の押し上げ効果を見出すためである。相関分析と同じように ADF テストと PP テストを行うと、円・ドルレートの対前年比率は 1% の水準で単位根が存在するという帰無仮説が棄却されたため、基本的な回帰式は以下になる。

$$Y_{\text{東アジア1} \cdot t} = \alpha + \beta_1 JPN + \beta_2 JPN_{t-1} + \beta_3 USA + \beta_4 USA_{t-1} + \beta_5 EURO + \beta_6 EURO_{t-1} + \beta_7 X_{\text{東アジア2} \cdot t} + \cdots + \beta_{16} X_{\text{東アジア6} \cdot t-1} + \beta_{17} Y/D + \beta_{18} Y/D_{t-1} + u$$

式 (ii)

OLS による回帰分析の結果が【表 3-3- ii】であり、これから以下のことが明らかになった。

- ① 当期の日本の GDP 成長率はマレーシアを除く東アジア全体（特にシンガポール・インドネシア）に対してプラスに作用している。また一期前に関してはシンガポールにプラスの作用をする事が分かった。
- ② 当期の米国の GDP 成長は ASEAN4（特にフィリピン）でマイナスに作用し、一期前は韓国を除く全ての国でマイナスに作用するが、これは統計的に有意ではない事が分かった。
- ③ ユーロ圏における当期の GDP 成長はシンガポールにマイナスの、フィリピンにプラスに作用することがわかった。単純にユーロの実質 GDP が 1% 成長するとフィリピンの成長率が 1% 以上押し上げられる結果となっている。
- ④ 当期の韓国の GDP 成長はシンガポールにマイナスに作用し、タイにプラスの作用をすることが分かる。一方シンガポールでは、当期の GDP 成長は韓国にマイナス、マレーシアに対してプラスに作用する。また、一期前の GDP 成長はフィリピンに対してマイナスに作用をする事が分かった。
- ⑤ ASEAN4 の詳細に関しては割愛するが、統計的に有意な指標に関しては、基本的にプラスの作用をする事が分かる。
- ⑥ 当期の円・ドルレートの上昇はシンガポール・マレーシアを除く各国でプラス（回帰係数の符号としてはマイナス）に作用しており、特にフィリピン・マレーシアにおいて顕著に現れている。また一期前の円・ドルレートの上昇もプラスに作用している。

以上、円・ドルレートを加えたモデルによると、基本的には円・ドルレートを説明変数に加えない基本モデルと同じように、当期の日本の経済成長と ASEAN4 を含む東アジア諸国の当期の経

済成長は従属変数となる東アジアの成長に基本的にプラスとなっていることが明らかとなった。また円・ドルレートの影響は、前期・当期ともに大きいということも明らかになった。

以上のように、本章では 相関分析・共分散分析、因子分析、重回帰分析を用いて、包括的に東アジアを考察してきた。全ての分析において時系列データに基づいた分析であるために、その構造は必ずしも頑健であるとは言えないにしても、東アジア域内での相互関係が緊密化してきていることが数字で明確化することができた。次章では、本章での分析からわかる総合的な結果・その政策的含意を含め、実証的な分析から得られた結果から政策提言をすることとする。

第4章 政策提言

第2章、3章では東アジア全体をマクロ的且つ実証的に分析してきたわけであるが、本章はそこでの結果をもとに、日本、東アジアが進むべきであろう道へのコンダクトを示す章としたい。まず、第1節では当研究論文で行ってきた分析の総括をし、第2節では現実の日本の政策展開を捉えることとする。そしてこの2つを踏まえたうえで、実証的・現実的な政策提言を展開する。日本・中国・韓国・ASEAN4・シンガポールという国・地域を考えた上で、東アジアは統合へ向けてどのような道を進むべきなのか、日本はどのようなアクションをとっていけばよいのか、またその順序・手段はどのようなものであるのか、といった事を政策提言として示す。

第1節 分析結果の総括

前述したが、当研究の分析に用いたデータは時系列に基づいたものであるため、プロットの流れが把握できず、構造は必ずしも安定的とは言えない。しかし、2章と3章での実証分析を通じて、以下のことが導き出されたと言える。

【Result1】

東アジア各国間における貿易的側面での分析【2章】により、国・地域間の関係性は強弱の差こそあるものの基本的に緊密化していること、特に中国とASEAN4においてそれらと繋がる国との関係性が強まっていることが明らかとなった。貿易や投資を通じて経済連動性が高まるという意味において、東アジア域内での貿易関係が緊密化しているという事実は注目に値し、経済統合を考える上で重要な結果となった。

【Result2】

1980年代半ば以降、東アジア内での相関関係が強まり、特にASEAN4と日本を中心とした東アジアの経済連動性が強まった一方で、東アジアと米国の相関が弱まった【3章1節】。また東アジアのある国の成長がその国を除く東アジア各国の成長と日本の成長によって押し上げられることが確認された【3章3節】。こうした事実の背景には、実体経済における域内諸国の相互関係の深化があると考えられ、これは【Result1】からも裏付けられることであろう。さらに東アジアの成長という全体的視点で考えると、東アジアはASEAN4に付随する構造をしており、ASEAN4が重要な位置を担っていることが明らかになった【3章2節】。以上のことは、ASEANにとって域内経済統合を深めるとともに、域外、特に日本との連携を深化させていくことが合理的であるということを示唆する。

【Result3】

当研究は基本的に貿易面に分析の切り口を絞ると設定しているため、下記の結果は直接的には関係は無いものの、分析結果として与えられるため補足して結論付けることにする。

円・ドルレートの影響は大きいという結果が得られている【3章3節】。当たり前のことであるが、影響が大きい分東アジア経済を安定的なものにするためには、円・ドルレートの安定化が必要である。アジア通貨と円、円をドルにペッグすべき等、多くの主張が

混在するが、これは当研究の設定から大きくそれるものであるためここでは触れないこととする。

第2節 日本の政策の現状

日本は現在、フィリピン、マレーシア、タイ、韓国と交渉を進めており、インドネシア、ASEAN 全体とは協議中である。

フィリピンとの交渉が最も進展している。2002 年 8 月の日・フィリピン経済連携予備協議において作業部会の設置が合意され、その後計五回の作業部会、二回の産学官の参加者を得た合同調整チームによる会合を経て 2003 年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会議の際に、作業状況を両国首脳に報告し交渉開始の合意を得て、今年 2 月に交渉が開始された。問題の焦点は、看護師、介護士などのヒトの移動についてであるが、日本側が特例入国方式を提案し、大筋合意に向かいそうである。あとはフィリピン側が日本への輸出拡大を目指している農業分野での関税撤廃に関する問題である。年内合意を目指している状況である。

マレーシアとは 2003 年 5 月から二回の作業部会、同年 9 月と 11 月に産学官共同研究会を経て、12 月の日 ASEAN 特別首脳会議で交渉開始の合意を得て、今年の 1 月から交渉が始まった。焦点となっているのは、マレーシアが自動車にかかる関税で、プロトン社などの国内メーカーの保護策を継続する構えで、自動車を「例外扱い」するよう主張している。マレーシア側は合板の関税撤廃を日本に対して求めている。マレーシアとの交渉も年内の合意を目指している。

タイとは 2002 年 9 月以降、五回の作業部会を開催し、2003 年 7 月からは産学官の参加者からなるタスクフォース会合を三回開催し、その状況を同年 12 月の日 ASEAN 特別首脳会議の際に報告し、今年の 2 月から交渉が開始された。焦点は日本に対するコメ、鶏肉、砂糖、でんぷんの 4 品目の関税撤廃の要求であったが、10 月の交渉でコメは「例外扱い」とすることにタイ側が同意したという。その他の鶏肉などは引き続き交渉をしていくことになりそうだ。

韓国とは 2002 年 7 月以降、八回に及ぶ産学官研究会の会合を開催し、2003 年 12 月から交渉が開始され、2005 年内に実質的に交渉を終えることを目標としている。焦点は水産物輸入割当制度の見直し、市場アクセスの問題などが挙げられる。

インドネシアとは 2003 年 9 月、12 月に政府間予備協議を開催、ASEAN とは今年 2 月から包括的経済連携協議を開始していて、2005 年からの交渉開始を目指している。

このように、日本は各国と経済連携協定の締結に向けて動いており、特に ASEAN4 との FTA 交渉に力を注いでいることが政府の動きからも分かる。11 月には日本経済団体連合会の奥田碩会長がフィリピン、マレーシア、タイ、インドネシアを訪問し、各国首脳と FTA を含む幅広い経済連携協定について会談した。このような動きはさらに活発化していくと考えられる。この会談では各国から日本に対して、「日本政府の窓口が各省庁にまたがっていて一本化しておらず、交渉がしにくい」との指摘もあった。日本側としては各国との経済連携協定を一括して担当する組織を創設する必要があるだろう。そうした組織の創設がより交渉を円滑化させることにつながるはずである。

第3節 2つの政策提言

東アジアも EU のようにスムーズに制度化していくことが望ましい。しかし、EU の場合と東アジアの場合では「多様性」という異なる特徴があり、それが地域統合を進めていく上では大きなハードルになり得る。具体的には、人口、所得、宗教、人種、歴史的背景などである。そうし

た特徴を抱えていることを考慮した上で、どのように地域統合を進めていくべきなのかを考える。

優先順位を考えた場合、日本はまず ASEAN4 と FTA 締結を目指すべきであると我々は考えている。これは前述したように、①1980 年代に東アジア内での相関関係が強まり、特に ASEAN4 と日本を中心とした東アジアの経済連動性が強まったこと、②東アジアのある 1 国の成長がその国を除く東アジア各国の成長と日本の成長によって押し上げられることが確認され 3 章での分析、③それを裏付けた 2 章での分析、以上の 3 点に起因する【Result2】。実体経済における域内諸国の相互関係の深化・ASEAN4 が重要な位置を担っている東アジア経済構造が、設定に偏りがあるにせよ実証的に打ち出された当研究で出される第一の提言である。まず ASEAN4 と FTA 締結を進めることは、ASEAN 全体にとって域内経済統合を深めるとともに、域外、特に日本との連携を深化させていくことが合理的であるということを示唆する。東アジア諸国のなかでもシンガポール、タイは FTA 交渉に力を入れており、タイは日本との交渉も進展している（シンガポールとはすでに締結しており、これも ASEAN 各国に良い手本となるであろう）。ASEAN4 の貿易障壁は依然高い状態なので、FTA による自由化のメリットは大きい。現在日本政府は ASEAN4 との交渉を進めており、この方向性を支持する。

中国は、①ここ 10 年では東アジア各国と相関関係を強めているものの、1986 年以降を分析してみると相関が見られないということ【相関分析】、②東アジアをブロック化してみるとここ 10 年にせよ 20 年にせよ、大きな影響を持つてはいるもののあくまで二番手のブロックであるということ【因子分析】を考えれば、日本が最初に考えるべき FTA ではない。確かに今日の中国の勢い、世界の流れを考えると、中国との FTA も積極的に考えるべきであろう。しかし中国とは歴史的背景などの面で問題を抱えており、地域統合を考えるうえで欠かすことの出来ない「相互理解の関係」を持てない状況ではない。また中国は 2001 年に WTO 加盟を果たしたが、国際ルールに則った土壌が未完成の状態であり、交渉の体制というものが整うにはまだ時間が必要であろう。

韓国はというと、東アジアに最も影響を与えるブロックに入っていることを考慮すれば優先されるべき国かも知れない。しかし 2 章の第 5 節でも述べたように日韓貿易の規模自体縮小傾向にあり、韓国は従来から大きな対日貿易赤字を抱えている。この状態に韓日の FTA 構想が実現されれば対日輸入増大による貿易赤字はまた拡大していくという韓国の懸念は否めないため難しい。仮に韓国と結んだとしても、韓国自体が東アジア全体、または韓国を除く東アジア各国に与えるプラスの作用【回帰分析】を考えると ASEAN4 - 日本の影響力には及ばないのである。

総じて、韓国、中国との FTA 交渉を進めないというよりも、ASEAN4 とのほうが、交渉を進めやすくメリットがより大きいということがいえる。つまり、日本の FTA を締結すべき優先順位としては、ASEAN4、韓国、中国の順序であろう。

二つ目はそれをどのように地域統合に発展させていくかを提言する。通商政策・交渉の形態には、多国間 (multilateral)、地域間 (regional)、二国間 (bilateral)、単独 (unilateral) がある。ここで注意しなければならないのは、WTO による多国間貿易自由化交渉は今後も継続していく必要がある。FTA などあくまで WTO による通商政策を補完するものである。さて、まず我々は二国間を選択したわけであるが、これをいかにして地域間に発展させていくのが重要な問題である。第 1 の提言では二国間 FTA を日本と ASEAN4 の各国と締結するとした。そこで第二に、ASEAN4 各国と締結した後、それらをひとつの FTA にまとめるということを提言する。日本はシンガポールとの FTA (JSEPA) をすでに締結しており、JSEPA が ASEAN 各国とのモデルになれば、それはまとめやすくなるであろう。仮にこれらが完成すればいくつかの『線』であったものが、『面』へと形を変える。これは単なる『線』の集合という意味ではなく、全ての『点 (国)』が相互にリンクしているという意味で有機的、換言すればリージョナリズムな統合の形態であるといえるだろう。これらの統合に韓国、中国を順に組み込み拡大していけば、さらに広い『面』となる。

このように日本と ASEAN4 が関税撤廃を含んだ FTA を締結出来れば、東アジアを『面』にしていきやすく、東アジア全体にとって重要な一歩となるであろう。以上のことを進めていくことによって『東アジアにおける地域統合』が可能となると本論文は考える。

終わりに

末筆になるが、過密スケジュールの中にも関わらず本論文の監修を快く引き受けてくださった中央大学経済学部部長の長谷川聡哲教授、素案の段階から私たちメンバーを暖かい目線で叱咤激励し、ここまで導いてくれた中央大学大学院生の島田圭一郎氏に心から感謝したい。また論文作成にあたり多くの助言を下された UFJ 総合研究所の小田氏、運営活動を精力的に行いサポートしてくださった ISFJ 委員の皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げたい。

中央大学経済学部
小川記正 橋本昌和

巻末

【表 3 - 1 - vii】貿易マトリクス (金額)

(上段が2000年、下段が1991年、単位：10億ドル)

	世界	東アジア	NIES	ASEAN 4	中国	米国	EU	日本
世界	6,341.2 3,500.1	878.0 448.8	453.0 290.2	212.8 96.8	212.2 61.8	1,189.6 494.9	2,329.9 1,580.2	343.0 210.3
東アジア	1,210.6 479.0	461.0 143.8	235.9 73.1	112.2 41.2	105.4 29.5	277.9 92.9	- 66.9	139.9 46.3
NIES	622.8 305.9	246.7 96.3	85.2 41.8	66.0 25.9	95.5 28.6	135.6 75.0	- 51.1	51.7 32.0
ASEAN 4	276.4 101.2	102.5 30.8	69.7 23.3	22.9 5.3	9.9 2.2	59.6 18.5	- 17.2	43.6 23.3
中国	311.4 71.9	96.6 10.1	88.5 8.0	8.1 2.1	- -	82.7 6.2	45.1 7.1	44.6 10.3
米国	772.0 421.7	126.5 63.8	82.0 45.6	28.5 11.9	16.0 6.3	- -	164.6 108.4	64.5 48.1
EU	2,240.7 1,492.2	106.5 56.7	60.8 34.1	22.4 14.9	23.3 7.7	210.5 94.9	1,428.1 996.0	41.4 29.5
日本	479.7 314.8	181.7 95.1	113.6 66.9	38.2 19.6	29.9 8.6	142.7 92.2	80.6 64.1	- -

注1：輸出額 (FOB価格) ベース

2：2000年の各国の台湾への輸出額は、台湾側 (進出口貿易統計) の輸入額 (CIF価格) に0.9を乗じた数値。

出所：向山(2001)表1より作成。(原典：IMF, Direction of Trade Statistics)

【表 3 - 1 - viii】貿易マトリクス (伸び)

(2000年の数値/1991年の数値)

	世界	東アジア	NIES	ASEAN 4	中国	米国	EU	日本
世界	1.8	2.0	1.6	2.2	3.4	2.4	1.5	1.6
東アジア	2.5	3.2	3.2	2.7	3.6	3.0	-	3.0
NIES	2.0	2.6	2.0	2.5	3.3	1.8	-	1.6
ASEAN 4	2.7	3.3	3.0	4.3	4.5	3.2	-	1.9
中国	4.3	9.6	11.1	3.9	-	13.3	6.4	4.3
米国	1.8	2.0	1.8	2.4	2.5	-	1.5	1.3
EU	1.5	1.9	1.8	1.5	3.0	2.2	1.4	1.4
日本	1.5	1.9	1.7	1.9	3.5	1.5	1.3	-

出所 【表 3 - 1 - vii】と同じ

【表 3 - 1 - ix】貿易マトリクス (シェア)

(上段が2000年、下段が1991年、単位：%)

	世界	東アジア	NIES	ASEAN 4	中国	米国	EU	日本
世界	100.0 100.0	13.8 12.8	7.1 8.3	3.4 2.8	3.3 1.8	18.8 14.1	36.7 45.1	5.4 6.0
東アジア	100.0 100.0	38.1 30.0	19.5 15.3	9.3 8.6	8.7 6.2	23.0 19.4	- 14.0	11.6 9.7
NIES	100.0 100.0	39.6 31.5	13.7 13.7	10.6 8.5	15.3 9.3	21.8 24.5	- 16.7	8.3 10.5
ASEAN 4	100.0 100.0	37.1 30.4	25.2 23.0	8.3 5.2	3.6 2.2	21.6 18.3	- 17.0	15.8 23.0
中国	100.0 100.0	31.0 14.0	28.4 11.1	2.6 2.9	- -	26.6 8.6	14.5 9.9	14.3 14.3
米国	100.0 100.0	16.4 15.1	10.6 10.8	3.7 2.8	2.1 1.5	- -	21.3 25.7	8.4 11.4
EU	100.0 100.0	4.8 3.8	2.7 2.3	1.0 1.0	1.0 0.5	9.4 6.4	63.7 66.7	1.8 2.0
日本	100.0 100.0	37.9 30.2	23.7 21.3	8.0 6.2	6.2 2.7	29.7 29.3	16.8 20.4	- -

注：各地域の世界向け輸出額に対する地域・国別輸出額の割合

出所 【表 3 - 1 - vii】と同じ

＜第3章 重回帰分析の結果一覧＞

* 第3章で行った重回帰の分析結果である。各従属変数に対する説明変数の回帰係数（t 値）・決定値・自由度調整済み決定値・Durbin-Watson の検定結果を一覧にした。

* 【表3-3-i】に基本モデル、【表3-3-ii】に円・ドルレートを説明変数に加えたモデルの分析結果を掲載した

【表3-i】日本		基本形(9 年003年)													
		KOR		SGP		THA		MYS		PHL		IDN			
定額		5.450	(2.556)	3.010	(1.274)	-1.601	(-0.608)	0.416	(0.223)	3.393	(1.299)	-1.878	(-0.937)		
JPN		0.023	(0.059)	0.396	(1.147)	0.355	(0.936)	-0.356	(-1.417)	0.257	(0.659)	0.388	(1.344)		
JPN t1		0.007	(0.015)	0.462	(1.014)	-0.025	(-0.051)	-0.184	(-0.527)	-0.253	(-0.548)	0.347	(0.884)		
USA		0.237	(0.551)	0.369	(1.068)	-0.172	(-0.401)	-0.132	(-0.483)	-0.771	(-1.880)	-0.011	(-0.031)		
USA t1		0.068	(0.186)	0.084	(0.251)	-0.147	(-0.409)	-0.021	(-0.085)	0.002	(0.006)	0.086	(0.309)		
EU		0.011	(0.011)	-0.857	(-1.122)	-0.505	(-0.473)	0.844	(1.347)	1.768	(1.864)	-0.060	(-0.711)		
EU t1		-0.174	(-0.238)	-0.324	(-0.501)	0.331	(0.475)	-0.369	(-0.828)	-0.695	(-1.016)	0.089	(0.166)		
KOR				-0.338	(-1.506)	0.469	(2.055)	0.110	(0.629)	0.033	(0.123)	0.123	(0.604)		
KOR t1				-0.088	(-0.399)	0.245	(1.067)	-0.081	(-0.469)	-0.262	(-1.010)	0.004	(0.018)		
SGP		-0.388	(-1.331)			0.123	(0.393)	0.409	(2.328)	0.344	(1.104)	-0.004	(-0.015)		
SGP t1		-0.029	(-0.063)			0.224	(0.454)	0.038	(0.183)	-0.923	(-1.986)	-0.404	(-1.026)		
THA		0.515	(1.741)	0.256	(0.895)			0.009	(0.041)	0.092	(0.278)	0.328	(1.349)		
THA t1		-0.064	(-0.184)	-0.183	(-0.533)			0.246	(1.085)	-0.119	(-0.306)	-0.381	(-1.317)		
MYS		0.218	(0.596)	0.759	(2.650)	0.284	(0.789)			-0.110	(-0.290)	0.632	(2.636)		
MYS t1		-0.297	(-0.563)	0.106	(0.360)	-0.238	(-0.491)			0.639	(1.175)	0.509	(1.221)		
PHL		0.001	(0.005)	0.070	(0.341)	0.036	(0.143)	-0.022	(-0.128)			-0.037	(-0.203)		
PHL t1		0.097	(0.303)	-0.048	(-0.162)	-0.046	(-0.145)	-0.180	(-0.828)			0.170	(0.682)		
IDN		0.214	(0.648)	-0.128	(-0.422)	0.157	(0.496)	0.527	(3.022)	0.185	(0.466)				
IDN t1		0.059	(0.235)	0.103	(0.439)	-0.147	(-0.587)	0.151	(0.886)	0.504	(2.255)				
R ²		0.692		0.761		0.774		0.879		0.644		0.842			
自由度R ²		0.364		0.507		0.533		0.750		0.264		0.673			
D-W検定		1.936		1.517		1.232		2.052		1.779		1.860			

【表3-ii】日本		円・ドルレート1979年03年													
		KOR		SGP		THA		MYS		PHL		IDN			
定額		5.737	(2.311)	3.737	(1.396)	-2.094	(-0.697)	0.582	(0.268)	3.675	(1.278)	-1.420	(-0.639)		
JPN		0.055	(0.1279)	0.445	(1.196)	0.304	(0.721)	-0.349	(-1.258)	0.303	(0.729)	0.389	(1.312)		
JPN t1		0.048	(0.086)	0.534	(1.090)	-0.107	(-0.196)	-0.160	(-0.416)	-0.216	(-0.441)	0.328	(0.803)		
USA		0.233	(0.468)	0.396	(1.006)	-0.210	(-0.436)	-0.065	(-0.204)	-0.831	(-1.833)	-0.104	(-0.279)		
USA t1		0.024	(0.055)	-0.035	(-0.091)	-0.063	(-0.151)	-0.059	(-0.202)	-0.031	(-0.072)	-0.005	(-0.017)		
EU		-0.040	(-0.037)	-0.908	(-1.125)	-0.421	(-0.367)	0.790	(1.154)	1.677	(1.666)	-0.545	(-0.637)		
EU t1		-0.200	(-0.253)	-0.344	(-0.498)	0.357	(0.475)	-0.327	(-0.674)	-0.743	(-1.009)	0.083	(0.153)		
KOR				-0.335	(-1.417)	0.469	(1.925)	0.108	(0.581)	0.016	(0.057)	0.097	(0.469)		
KOR t1				-0.130	(-0.527)	0.266	(1.057)	-0.110	(-0.567)	-0.225	(-0.765)	0.050	(0.225)		
SGP		-0.403	(-1.246)			0.153	(0.451)	0.387	(1.965)	0.315	(0.947)	-0.017	(-0.067)		
SGP t1		-0.018	(-0.036)			0.224	(0.426)	0.051	(0.229)	-0.888	(-1.806)	-0.340	(-0.846)		
THA		0.514	(1.622)	0.245	(0.812)			-0.001	(-0.006)	0.106	(0.302)	0.293	(1.186)		
THA t1		-0.055	(-0.147)	-0.123	(-0.331)			0.277	(1.100)	-0.137	(-0.334)	-0.359	(-1.189)		
MYS		0.218	(0.552)	0.711	(2.280)	0.286	(0.753)			-0.076	(-0.189)	0.619	(2.256)		
MYS t1		-0.287	(-0.508)	0.147	(0.467)	-0.288	(-0.547)			0.616	(1.074)	0.469	(1.105)		
PHL		-0.004	(-0.015)	0.066	(0.296)	0.032	(0.117)	-0.003	(-0.016)			-0.031	(-0.171)		
PHL t1		0.058	(0.151)	-0.152	(-0.444)	0.028	(0.076)	-0.215	(-0.841)			0.147	(0.521)		
IDN		0.190	(0.516)	-0.151	(-0.459)	0.177	(0.507)	0.539	(2.785)	0.076	(0.203)				
IDN t1		0.083	(0.283)	-0.125	(0.468)	-0.151	(-0.522)	0.124	(0.620)	0.565	(2.249)				
Y/D		-0.916	(-0.130)	0.307	(0.046)	-0.945	(-0.132)	2.223	(0.447)	-4.832	(-0.665)	-5.483	(-1.121)		
Y/D t1		-1.848	(-0.259)	-4.859	(-0.737)	3.524	(0.496)	-1.361	(-0.271)	-1.791	(-0.264)	-2.222	(0.407)		
R ²		0.694		0.771		0.778		0.881		0.658		0.860			
自由度R ²		0.271		0.454		0.472		0.717		0.185		0.666			
D-W検定		1.932		1.634		1.360		2.025		1.652		1.844			

JPN: 日本経済率 U S 米国の経済率 E U の経済率 K O R 韓国の経済率
SGP: シンガポールの経済率 T H A の経済率 M Y S: マレーシアの経済率 P H L: フィリピンの経済率
IDN: インドネシアの経済率 Y/D: 円・ドルレート t1: 一期前

*出所: 関谷タロウ & a S u e) 作成

【藥效】 D 7ASOURCE

	Japan	Korea	Singapore	Thailand	Malaysia	Indonesia	Philippine	China	USA	Euro	Y/D rate	Y/D Growth
1960	13.1	-	-	9.8	-	0.7	1.4	-0.3	2.5	-	-	-
61	11.9	-	8	5.4	-	4.2	5.6	-27.3	2.3	6	-	-
62	8.6	-	7	8.1	-	-0.6	4.8	-5.6	6.1	5.5	-	-
63	8.8	-	9.9	8.5	-	-0.4	7.1	10.2	4.4	4.7	-	-
64	11.2	-	-3.8	6.6	-	4.8	3.4	18.3	5.8	6	-	-
65	5.7	-	7.5	7.8	-	0	5.3	17	6.4	4.8	-	-
66	10.2	-	10.8	12.2	-	2.3	4.4	10.7	6.5	4.4	-	-
67	11.1	-	12.2	7.9	-	2.3	5.3	-5.7	2.5	3.6	-	-
68	11.9	-	13.6	8.5	-	11.1	4.9	4.1	4.8	5.4	-	-
69	12	-	13.6	7.9	-	6	4.7	16.9	3.1	7.1	-	-
1970	10.3	-	13.7	10.5	-	7.5	3.8	19.4	0.2	5.5	360	-
71	4.4	8.6	12	5	10	7	5.4	7	3.4	3.7	350.7	-0.026
72	8.4	4.9	13.4	4.1	9.4	9.5	5.4	3.8	5.3	4.6	303.2	-0.135
73	8	12.3	11.1	9.9	11.7	11.3	8.9	7.9	5.8	5.7	271.7	-0.104
74	-1.2	7.4	6.1	4.3	8.3	7.6	3.6	2.3	-0.5	2.6	292.1	0.075
75	3.1	6.5	4.1	4.8	0.8	5	5.6	8.7	-0.2	-0.7	296.8	0.016
76	4	11.2	7.1	9.4	11.6	6.9	8.8	-1.6	5.3	4.9	296.6	-0.001
77	4.4	10	7.8	9.9	7.8	8.8	5.6	7.6	4.6	2.8	288.5	-0.095
78	5.3	9	8.5	10.4	6.7	7.8	5.2	11.7	5.6	3	210.4	-0.216
79	5.5	7.1	9.4	5.3	9.3	6.3	5.6	7.6	3.2	3.7	219.1	0.041
1980	2.8	-2.1	9.7	4.8	7.4	9.9	5.1	7.8	-0.2	1.9	226.7	0.035
81	2.9	6.5	9.7	5.9	6.9	7.9	3.4	5.2	2.5	0.5	220.5	-0.027
82	2.8	7.2	7.1	5.3	6	2.3	3.6	9.1	-1.9	0.7	249.1	0.130
83	1.6	10.7	8.5	5.6	6.2	4.2	1.9	10.9	4.5	1.4	237.5	-0.047
84	3.1	8.2	8.3	5.8	7.8	7	-7.3	15.2	7.2	2.3	237.5	0.000
85	5.1	6.5	-1.4	4.6	-1.1	2.5	-7.3	13.5	4.1	2.2	238.5	0.004
86	3	11	2.1	5.6	1.2	5.9	3.4	8.8	3.5	2.5	188.5	-0.294
87	3.8	11	9.7	9.5	5.4	4.9	4.3	11.6	3.4	2.5	144.6	-0.142
88	6.8	10.5	11.3	13.3	9.9	5.8	6.8	11.3	4.1	4.2	128.2	-0.113
89	5.3	6.1	9.9	12.2	9.1	7.5	6.2	4.1	3.5	4	138	0.076
1990	5.2	9	9	11.2	9	7.2	3	3.8	1.9	3.6	144.8	0.049
91	3.4	9.2	6.8	8.6	9.5	7	-0.6	9.2	-0.2	2.5	134.7	-0.070
92	1	5.4	6.7	8.1	8.9	6.5	0.3	14.2	3.3	1.4	126.7	-0.099
93	0.2	5.5	12.3	8.2	9.9	6.5	2.1	13.5	2.7	-0.8	111.2	-0.122
94	1.1	8.3	11.4	9	9.2	7.5	4.4	12.6	4	2.4	102.2	-0.081
95	1.9	8.9	8	9.2	9.8	8.2	4.7	10.5	2.5	2.2	94.1	-0.079
96	3.4	6.9	8.1	5.9	10	7.8	5.8	9.6	3.7	1.4	108.8	0.156
97	1.9	4.7	8.6	-1.4	7.3	4.7	5.2	8.8	4.5	2.3	121	0.112
98	-1.1	-6.7	-0.9	-10.5	-7.4	-13.1	-0.6	7.8	4.2	2.9	130.9	0.082
99	0.1	9.4	6.9	4.4	6.1	0.8	3.4	7.1	4.5	2.8	113.9	-0.130
2000	2.8	8.5	4.3	4.8	8.5	4.9	6	8	3.7	3.5	107.7	-0.054
1	0.4	7.5	-1.6	2.1	0.3	3.5	3	7.5	0.5	1.6	121.5	0.128
2	-0.3	8	2.2	5.4	4.1	3.7	4.4	8	2.2	0.9	125.4	0.032
3	2.5	9.1	1.1	6.7	5.7	4.1	4.5	9.1	3.1	0.4	115.9	-0.076

出所園府り

*ユロドツアラヌ第オラダ街ルゾ仮イシ 橋形ルキア 街ドオスト アマジ 年
まのハ 西ツは 集)

【要約】 本ASN 4 シボールの習熟指導

1985年				1990年			
From\to	Japan	Singapore	ASEAN4	From\to	Japan	Singapore	ASEAN4
Japan	—	1.56	2.27	Japan	—	2.27	3.03
Singapore	1.55	—	11.25	Singapore	1.43	—	8.19
ASEAN4	5.11	8.42	—	ASEAN4	3.97	7.47	—
Thailand	2.20	5.63	—	Thailand	2.81	4.48	—
Malaysia	4.04	13.76	—	Malaysia	2.50	13.98	—
Philippine	3.12	3.84	—	Philippine	3.25	1.79	—
Indonesia	7.60	6.20	—	Indonesia	6.94	4.51	—
1995年				2000年			
From\to	Japan	Singapore	ASEAN4	From\to	Japan	Singapore	ASEAN4
Japan	—	2.29	2.95	Japan	—	2.18	2.75
Singapore	1.32	—	6.47	Singapore	1.41	—	7.21
ASEAN4	2.98	6.14	—	ASEAN4	3.01	6.32	—
Thailand	2.84	6.20	—	Thailand	2.76	4.35	—
Malaysia	2.11	8.97	—	Malaysia	2.43	9.20	—
Philippine	2.67	2.53	—	Philippine	2.75	4.11	—
Indonesia	4.75	2.74	—	Indonesia	4.34	5.29	—
2001年				2002年			
From\to	Japan	Singapore	ASEAN4	From\to	Japan	Singapore	ASEAN4
Japan	—	2.04	2.85	Japan	—	1.95	2.88
Singapore	1.49	—	7.43	Singapore	1.50	—	7.52
ASEAN4	3.19	6.45	—	ASEAN4	3.12	6.61	—
Thailand	2.96	4.54	—	Thailand	3.05	4.63	—
Malaysia	2.58	9.46	—	Malaysia	2.37	9.80	—
Philippine	3.05	4.02	—	Philippine	3.16	4.03	—
Indonesia	4.48	5.33	—	Indonesia	4.43	5.37	—

* 財団法人貿易統計年鑑 2003/1997/1992より作成

【表 1】東アジアの貿易額（百万円）											
1985年											
	Japan	China	Korea	Philippine	Thailand	Malaysia	Indonesia	ASEAN4	Singapore	East Asia	World
Japan	—	12,590	7,159	946	2,047	2,184	2,191	7,368	3,893	31,010	177,189
China	6,091	—	—	314	116	186	124	740	2,063	8,894	27,329
Korea	4,546	—	—	241	143	449	196	1,029	491	6,066	30,289
Philippine	875	81	75	—	83	174	18	275	250	1,556	4,614
Thailand	951	271	133	53	—	355	43	451	566	2,372	7,123
Malaysia	3,784	161	906	368	527	—	66	961	2,991	8,803	15,408
Indonesia	8,594	84	656	199	81	77	—	357	1,626	11,317	18,597
ASEAN4	14,204	597	1,770	620	691	606	127	2,044	5,433	24,048	45,742
Singapore	2,148	333	281	218	949	3,539	—	4,706	—	7,468	22,812
World	110,177	38,199	21,364	5,743	7,972	11,755	7,783	33,253	25,580	228,573	1,812,700
1990年											
	Japan	China	Korea	Philippine	Thailand	Malaysia	Indonesia	ASEAN4	Singapore	East Asia	World
Japan	—	6,145	17,499	2,510	9,150	5,529	5,052	22,241	10,739	56,624	287,664
China	9,210	—	433	205	854	370	401	1,830	2,016	13,489	62,876
Korea	12,638	—	—	500	969	708	1,079	3,256	1,805	17,699	65,027
Philippine	1,622	62	230	—	156	127	61	344	240	2,498	8,149
Thailand	3,969	269	394	167	—	575	154	896	1,696	7,224	23,072
Malaysia	4,506	619	1,360	394	1,033	—	342	1,769	6,753	15,007	29,420
Indonesia	10,923	834	1,363	161	188	253	—	602	1,902	15,624	25,681
ASEAN4	21,020	1,784	3,347	722	1,377	955	557	3,611	10,591	40,353	86,322
Singapore	4,616	799	1,173	671	3,490	6,873	—	11,034	—	17,622	52,753
World	207,640	49,062	59,152	13,227	30,158	25,375	17,753	86,513	55,613	457,980	3,386,100
1995年											
	Japan	China	Korea	Philippine	Thailand	Malaysia	Indonesia	ASEAN4	Singapore	East Asia	World
Japan	—	21,934	31,292	7,100	19,719	16,802	9,969	53,590	23,006	129,822	443,005
China	28,466	—	6,688	1,030	1,752	1,281	1,438	5,501	3,500	44,155	148,892
Korea	17,088	9,192	—	1,494	2,428	2,957	2,962	9,841	6,700	42,821	125,365
Philippine	2,740	209	442	—	799	314	126	1,239	994	5,624	17,371
Thailand	9,477	1,642	801	414	—	1,554	811	2,779	7,917	22,616	56,432
Malaysia	9,199	1,889	2,015	651	2,868	—	970	4,489	14,960	32,552	73,722
Indonesia	12,348	1,761	2,924	550	671	1,010	—	2,231	2,727	21,991	44,004
ASEAN4	33,764	5,501	6,182	1,615	4,338	2,878	1,907	10,738	26,598	82,783	191,529
Singapore	9,219	2,759	3,243	1,928	6,824	22,665	—	31,417	—	46,638	118,187
World	299,391	146,149	118,271	29,852	65,774	76,126	36,438	208,190	114,730	886,731	5,069,000
2000年											
	Japan	China	Korea	Philippine	Thailand	Malaysia	Indonesia	ASEAN4	Singapore	East Asia	World
Japan	—	57,543	30,703	10,257	13,634	13,886	7,604	45,381	20,830	154,457	478,169
China	52,849	—	15,120	3,475	4,080	4,371	4,012	15,938	10,478	94,385	451,185
Korea	20,466	29,163	—	3,360	2,015	3,515	3,505	12,395	5,648	67,672	171,826
Philippine	5,606	2,570	1,173	—	1,206	1,377	183	2,766	3,124	15,239	38,059
Thailand	10,164	6,280	1,265	1,082	—	2,813	1,338	5,233	5,997	28,939	68,961
Malaysia	12,780	7,468	3,235	1,727	3,550	—	1,707	6,984	18,050	48,517	98,153
Indonesia	14,415	4,322	4,318	820	1,026	1,972	—	3,818	6,562	33,435	62,102
ASEAN4	42,965	20,640	9,991	3,629	5,782	6,162	3,228	18,801	33,733	126,130	267,275
Singapore	10,404	16,218	4,916	3,387	5,872	25,041	—	34,300	—	65,838	137,932
World	340,280	395,100	145,770	45,760	57,660	82,090	33,870	219,380	127,140	1,227,670	6,362,300
2001年											
	Japan	China	Korea	Philippine	Thailand	Malaysia	Indonesia	ASEAN4	Singapore	East Asia	World
Japan	—	54,200	25,292	8,188	11,873	11,012	6,405	37,478	14,713	131,683	403,383
China	56,328	—	15,873	3,548	4,356	4,837	3,690	16,431	9,588	98,220	456,538
Korea	16,506	27,642	—	2,535	1,848	2,628	3,280	10,291	4,080	58,519	149,836
Philippine	5,054	2,373	1,044	—	1,358	1,112	133	2,603	2,308	13,382	32,140
Thailand	9,964	6,161	1,229	1,156	—	2,722	1,366	5,244	5,287	27,885	65,112
Malaysia	11,770	7,884	2,963	1,288	3,360	—	1,563	6,211	14,913	43,741	88,198
Indonesia	13,010	3,491	3,772	815	1,064	1,779	—	3,658	5,364	29,295	56,302
ASEAN4	39,798	19,909	9,008	3,259	5,782	5,613	3,062	17,716	27,872	114,303	241,752
Singapore	9,341	16,149	4,688	3,085	5,304	21,122	—	29,511	—	59,689	121,717
World	316,760	395,240	130,830	39,880	55,660	73,000	31,590	200,130	109,610	1,152,570	6,134,700
2002年											
	Japan	China	Korea	Philippine	Thailand	Malaysia	Indonesia	ASEAN4	Singapore	East Asia	World
Japan	—	65,390	28,612	8,457	13,217	11,016	6,237	38,927	14,183	147,112	416,632
China	59,228	—	19,413	4,350	5,114	6,958	4,292	20,714	11,022	110,377	525,910
Korea	15,143	33,900	—	2,950	2,335	3,218	3,146	11,649	4,222	64,914	161,480
Philippine	5,293	3,715	1,339	—	1,083	1,647	205	2,935	2,472	15,754	35,185
Thailand	10,000	7,252	1,398	1,274	—	2,835	1,681	5,790	5,554	29,994	68,851
Malaysia	10,530	10,560	3,140	1,335	3,972	—	1,802	7,109	15,958	47,297	93,385
Indonesia	12,045	4,145	4,107	778	1,227	2,030	—	4,035	5,349	29,681	57,144
ASEAN4	37,868	25,672	9,984	3,387	6,282	6,512	3,688	19,869	29,333	122,726	254,565
Singapore	8,935	18,338	5,208	3,039	5,710	21,807	—	30,556	—	63,037	125,087

* Direction of trade statistics Yearbook1992~2003 より作成

《先行論文》

- ・ 渡辺利夫〔編〕(2004)『東アジア経済連携の時代』東洋経済新報社 第1章

《参考文献》

- ・ K. Krumm H. Kharasu〔編〕(2004)『東アジアの統合』Springer
- ・ 木村福成 丸山豊二郎 石川幸一〔編〕(2002)『東アジア国際分業と中国』ジェトロ
- ・ 伊藤元重・財務省財務総合政策研究所〔編〕(2003)『日中関係の経済分析』
東洋経済新報社
- ・ 浦田秀次郎・日本経済研究センター〔編〕(2002)『日本の FTA 戦略』日本経済新聞社
- ・ 浦田秀次郎〔編著〕(2002)『FTA ガイドブック』ジェトロ
- ・ Jagdish Bhagwati〔著〕(2004)『自由貿易への道』ダイヤモンド社
- ・ Richard E.Caves Jeffery A.Frankel Ronald W.Jones〔著〕
(2003)『国際経済学入門 I 国際貿易編』日本経済新聞社
- ・ 岩田一政〔編〕(2003)『日本の通商政策と WTO』日本経済新聞社
- ・ 木村福成・小浜裕久〔著〕(1995)『実証国際経済入門』日本評論社
- ・ 山本拓〔著〕(1995)『計量経済学』新世社
- ・ 長田理〔著〕(2001)『Stat View 多変量解析入門』星雲社
- ・ 『日本経済新聞』2004 年 9 月 29 日朝刊・10 月 10・14・31 日朝刊・11 月 1・7・8 日朝刊
- ・ 「財務省ホームページ」<http://www.mof.go.jp/jouhou/kanzei/fta_epa/fta_epa.htm>
- ・ 「経済産業省ホームページ」
<http://www.meti.go.jp/policy/external_economic_policy/index.html>
- ・ 「ジェトロホームページ」<<http://www.jetro.go.jp/top-j/index.html>>

《データ出典》

- ・ World Bank 『Direction of trade statistics Yearbook1992/1997/2003』
- ・ 米国商務省
- ・ 中国国家统计局
- ・ 韓国銀行
- ・ シンガポール統計庁
- ・ IMF(IFS)
- ・ 欧州委員会
- ・ 日本内閣府